

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年6月29日

【事業年度】 第117期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

【会社名】 東ソー株式会社

【英訳名】 TOSOH CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山本寿宣

【本店の所在の場所】 山口県周南市開成町4560番地

【電話番号】 (0834)63-9801

【事務連絡者氏名】 経営管理室南陽経理課長 坂田昌繁

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝三丁目8番2号

【電話番号】 (03)5427-5123

【事務連絡者氏名】 経営管理室次長 高田 淳

【縦覧に供する場所】 東ソー株式会社本社
(東京都港区芝三丁目8番2号)

東ソー株式会社大阪支店
(大阪府大阪市中央区高麗橋四丁目4番9号)

東ソー株式会社名古屋支店
(愛知県名古屋市中区栄一丁目2番7号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第113期 平成24年3月	第114期 平成25年3月	第115期 平成26年3月	第116期 平成27年3月	第117期 平成28年3月
売上高 (百万円)	687,131	668,494	772,272	809,683	753,736
経常利益 (百万円)	24,773	33,580	49,508	60,197	65,814
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	9,379	16,867	29,564	62,297	39,675
包括利益 (百万円)	8,927	24,638	38,096	76,432	31,765
純資産額 (百万円)	200,197	219,285	249,797	320,783	373,724
総資産額 (百万円)	708,720	735,102	721,748	764,205	734,770
1株当たり純資産額 (円)	285.88	315.15	365.85	482.25	524.23
1株当たり当期純利益金額 (円)	15.67	28.17	49.35	103.97	62.61
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	15.65	28.12	49.26	103.77	62.51
自己資本比率 (%)	24.1	25.7	30.4	37.8	46.3
自己資本利益率 (%)	5.6	9.4	14.5	24.5	12.6
株価収益率 (倍)	14.7	9.3	8.1	5.8	7.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	55,322	36,075	67,238	54,106	99,884
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	17,582	23,447	26,065	34,114	27,916
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	22,661	24,517	45,533	20,718	50,826
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	67,359	57,357	55,127	55,740	74,869
従業員数 (名)	11,238	11,268	11,421	11,594	12,037

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第115期より、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)を適用しております。

3 従業員数は、就業人員数であります。

4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第113期 平成24年3月	第114期 平成25年3月	第115期 平成26年3月	第116期 平成27年3月	第117期 平成28年3月
売上高 (百万円)	457,445	445,113	516,443	558,564	528,576
経常利益 (百万円)	20,301	28,682	38,830	45,885	50,589
当期純利益 又は当期純損失 () (百万円)	15,963	14,793	25,427	64,994	33,454
資本金 (百万円)	40,633	40,633	40,633	40,633	55,173
発行済株式総数 (株)	601,161,912	601,161,912	601,161,912	601,161,912	650,161,912
純資産額 (百万円)	117,563	129,672	152,720	217,630	268,976
総資産額 (百万円)	474,699	497,850	483,008	552,971	519,933
1株当たり純資産額 (円)	195.72	215.83	254.19	362.31	413.98
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	6.00 ()	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	10.00 (5.00)	14.00 (7.00)
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額 () (円)	26.64	24.68	42.40	108.36	52.78
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)		24.63	42.32	108.15	52.69
自己資本比率 (%)	24.7	26.0	31.6	39.3	51.7
自己資本利益率 (%)	12.6	12.0	18.0	35.1	13.8
株価収益率 (倍)		10.6	9.4	5.6	9.0
配当性向 (%)		24.3	14.2	9.2	26.5
従業員数 (名)	2,801	2,796	2,830	3,326	3,338

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 第113期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在しますが1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
3 第113期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。
4 第116期の1株当たり配当額10.00円には、日本ポリウレタン工業株式会社との合併に伴う記念配当2.00円を含んでおります。
5 従業員数は、就業人員数であります。

2 【沿革】

年月	事業の概要
昭和10年2月	東洋曹達工業株式会社を設立(現・山口県周南市)
11年5月	ソーダ灰製造設備新設(南陽事業所)
17年2月	臭素製造設備新設(南陽事業所)
18年2月	苛性ソーダ製造設備新設(南陽事業所)
24年5月	東京証券取引所に株式上場
26年7月	東洋港運株式会社を設立(現・連結子会社 東ソー物流株式会社)
28年10月	セメント製造設備新設(南陽事業所)
30年6月	株式会社日本オルガノ商會に資本参加(現・連結子会社 オルガノ株式会社)
34年10月	日本シリカ工業株式会社を設立(現・連結子会社 東ソー・シリカ株式会社)
37年3月	燐酸製造設備新設(南陽事業所)
40年7月	ストウファー・ケミカル社と共同出資にて有限会社東洋ストウファー・ケミカルを設立(現・連結子会社 東ソー・ファインケム株式会社)
41年5月	塩化ビニルモノマー製造設備新設(南陽事業所)
41年9月	低密度ポリエチレン製造設備新設(南陽事業所)
42年10月	エチレンアミン製造設備新設(南陽事業所)
44年4月	日ケミ商事株式会社を設立(現・連結子会社 東ソー・ニッケミ株式会社)
46年4月	液体クロマトグラフィー用のカラムを開発し、科学計測事業分野に進出
46年5月	太平洋化学製品株式会社に資本参加(現・連結子会社)
46年6月	クロロブレンゴム製造設備新設(南陽事業所)
48年9月	プラス・テック株式会社に資本参加(現・連結子会社)
48年11月	三菱商事株式会社と共同出資にてギリシャにテッコウシャ・ヘラスA.B.Eを設立(現・連結子会社 トーソー・ヘラスA.I.C.)
50年4月	株式会社鐵興社と合併 南陽、四日市、酒田、山形、富山、日向及び石巻の7工場体制となる
50年5月	三井物産株式会社及び現地資本と共同出資にてインドネシアにP.T.スタンダード・トーヨー・ポリマーを設立(現・連結子会社)
50年9月	日本ハロン株式会社を設立(現・連結子会社 東ソー・エフテック株式会社)
54年6月	北米にトーソー・USA, Inc.を設立(現・連結子会社)
56年7月	東ソー有機化学株式会社を設立(現・連結子会社)
58年3月	酒田、石巻両工場を分離し、東北東ソー化学株式会社を設立(現・連結子会社)
58年9月	ジルコニア粉末製造設備新設(南陽事業所)
61年4月	日本石英硝子株式会社に資本参加(現・連結子会社 東ソー・クォーツ株式会社)
61年4月	山口日本石英株式会社に資本参加(現・連結子会社 東ソー・エスジーエム株式会社)
61年4月	ベルギーのユーロ・ジェネティクス N.V.へ資本参加(現・連結子会社 トーソー・ヨーロッパ N.V.)
62年5月	ローム・アンド・ハース社と共同出資にて北米にトーソー・ハースを設立(現・連結子会社 トーソー・バイオサイエンス LLC)
62年10月	東ソー株式会社へ商号変更
63年6月	北米のVARIAN社よりターゲット部門を買収し、トーソー・SMD, Inc.を設立(現・連結子会社)

年月	事業の概要
平成元年4月	北米にトーソー・アメリカ, Inc. を設立(現・連結子会社)
元年10月	北米のワイス・サイエンティフィック・グラスブローイング Co. に資本参加(現・連結子会社 トーソー・クォーツ, Inc.)
2年10月	新大協和石油化学株式会社及び有限会社四日市ポリマーと合併し、オレフィン及び誘導品の一貫体制を確立
5年3月	北越化成株式会社に資本参加(現・連結子会社)
6年5月	三菱商事株式会社及び現地資本と共同出資にてフィリピンにフィリピン・レジンス・インダストリーズ, Inc. を設立(現・連結子会社)
6年11月	東ソー塩ビ加工開発株式会社を設立(現・連結子会社 大洋塩ビ株式会社)
6年12月	スパッターングターゲットの製造部門を分離し、東ソー・スペシャリティマテリアル株式会社を設立(現・連結子会社)
7年7月	日向工場を分離し、東ソー日向株式会社を設立(現・連結子会社)
10年7月	プラス・テク株式会社及び現地資本と共同出資にてフィリピンにトーソー・ポリピン Co. を設立(現・連結子会社)
11年5月	台湾にトーソー・クォーツ・タイワンを設立(現・連結子会社 トーソー・クォーツ Co., Ltd.)
11年6月	ビニル・チェーン関連の大型投資を行い、苛性ソーダ・塩化ビニルモノマーともに年産100万t体制を確立(南陽、四日市事業所)
12年8月	フィリピンのマブハイ・ビニル Co. に資本参加(現・連結子会社)
16年3月	プラス・テク株式会社及びフィリピン・レジンス・インダストリーズ, Inc. を連結子会社化
16年12月	三菱商事株式会社、丸紅株式会社、三井物産株式会社と共同出資にて中国に東曹(広州)化工有限公司を設立(現・連結子会社)
17年11月	中国に日本ポリウレタン(瑞安)有限公司を設立(現・連結子会社 東曹(瑞安)ポリウレタン有限公司)
20年4月	ビニル・イソシアネート・チェーン関連の大型投資を行い、自家発電能力100万kw、MDI年産40万t体制の確立
26年10月	日本ポリウレタン工業株式会社と合併し、ビニル・イソシアネート・チェーンの一貫体制を確立

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社104社及び関連会社16社で構成され、石油化学製品、化学製品等の基礎原料及び機能商品の製造販売、エンジニアリング事業を主な事業内容とし、更に各事業に関連する物流、その他の事業活動を展開しております。

なお、当社グループの連結決算対象会社数は107社(連結子会社93社、持分法適用会社14社)であります。また、事業に係る位置づけ及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

石油化学事業

当社は、エチレン・プロピレン等オレフィン製品、低密度ポリエチレン、高密度ポリエチレン及び樹脂加工製品、機能性ポリマー等の製造・販売を行っております。

北越化成(株)はポリエチレンフィルム等の製造・販売を行っており、当社は同社に原材料の一部を供給しております。

クロル・アルカリ事業

当社は、苛性ソーダ、塩化ビニルモノマー、塩化ビニル樹脂、無機・有機化学品、セメント、ウレタン原料等の製造・販売を行っております。

大洋塩ビ(株)は塩化ビニル樹脂の製造・販売を行っており、当社は同社に原材料の一部を供給しております。

東北東ソー化学(株)はソーダ工業製品等の製造・販売を行っており、当社は同社から一部の製品を除き販売を委託されております。

太平化学製品(株)は硬質塩ビフィルム・シート、カラーチップ等の製造・販売を行っております。

プラス・テク(株)は塩ビコンパウンド及び各種プラスチック製品の製造・販売を行っており、当社は同社に原材料の一部を供給しております。

東曹(広州)化工有限公司は塩化ビニル樹脂の製造・販売を行っており、当社は同社に原材料の一部を供給しております。

フィリピン・レジンス・インダストリーズ, Inc. は塩化ビニル樹脂の製造・販売を行っており、当社は同社に原材料の一部を供給しております。

P.T.スタンダード・トーヨー・ポリマーは塩化ビニル樹脂の製造・販売を行っており、当社は同社に原材料の一部を供給しております。

東曹(瑞安)ポリウレタン有限公司はウレタン原料の製造・販売を行っており、当社は同社に原材料の一部を供給しております。

トーソー・ポリビン Co.は塩ビコンパウンドの製造・販売を行っております。

マブハイ・ビニル Co.はソーダ工業製品の製造・販売を行っております。

ロンシール工業(株)はプラスチック製品の製造・販売を行っており、当社は同社に原材料の一部を供給しております。

機能商品事業

当社は無機・有機ファイン製品、計測・診断商品、電子材料(石英ガラス、スパッタリングターゲット)、機能材料等の製造・販売を行っております。

東ソー・エスジーエム(株)は石英ガラス素材、光学用石英ガラス及び石英チューブの製造を行っており、当社は同社に原材料の一部を供給し、また同社から販売を委託されております。

東ソー日向(株)は電解二酸化マンガ、フェライト原料の製造を行っており、当社は同社から販売を委託されております。

東ソー・スペシャリティマテリアル(株)はスパッタリングターゲットの製造を行っており、当社は同社から販売を委託されております。

東ソー・ファインケム(株)は触媒、有機電子材料等の製造・販売を行っており、当社は同社に原材料の一部を供給し、また同社から原材料の一部を購入しております。

東ソー・クォーツ(株)は石英ガラス加工製品の製造・販売を行っており、当社は同社に原材料の一部を供給し、また同社から製品の一部の販売を委託されております。

東ソー・シリカ(株)はホワイト・カーボン及び珪酸化合物の製造・販売を行っており、当社は同社に原材料の一部を供給し、また同社から原材料の一部を購入しております。

東ソー・エフテック(株)は各種フッ素系有機化合物の製造・販売を行っており、当社は同社に原材料の一部を供給しております。

東ソー有機化学(株)は有機・無機工業製品の製造及び販売を行っており、当社は同社に原材料の一部を供給しており、また当社は同社に生産を委託しております。

トーソー・アメリカ, Inc.はトーソー・USA, Inc.他の北米地区関係会社への投資を行っております。

トーソー・ヨーロッパN.V.は臨床診断機器・試薬の販売を行っており、当社製品の販売先であります。

トーソー・ヘラス A.I.C.は電解二酸化マンガの製造・販売を行っております。

トーソー・SMD, Inc.はスパッタリングターゲットの製造・販売を行っており、当社は同社から製品を購入しております。

トーソー・クォーツ, Inc.は石英ガラス加工製品の製造・販売を行っております。

トーソー・クォーツCo., Ltd.は石英ガラス加工製品の製造・販売を行っております。

マナック(株)は難燃剤、医薬品等の製造・販売を行っており、当社は同社に原材料の一部を供給しております。

デラミン B.V.はエチレンジアミン及びポリアミン類の製造・販売を行っております。

エンジニアリング事業

オルガノ(株)は水処理装置、純水装置、イオン交換樹脂等の製造・販売を行っており、当社は同社に原材料の一部を供給しております。

東北電機鉄工(株)は主に各種プラント工事、電気工事の設計・製作・取付・施工を行っており、当社は同社に当社設備の工事の一部を発注しております。

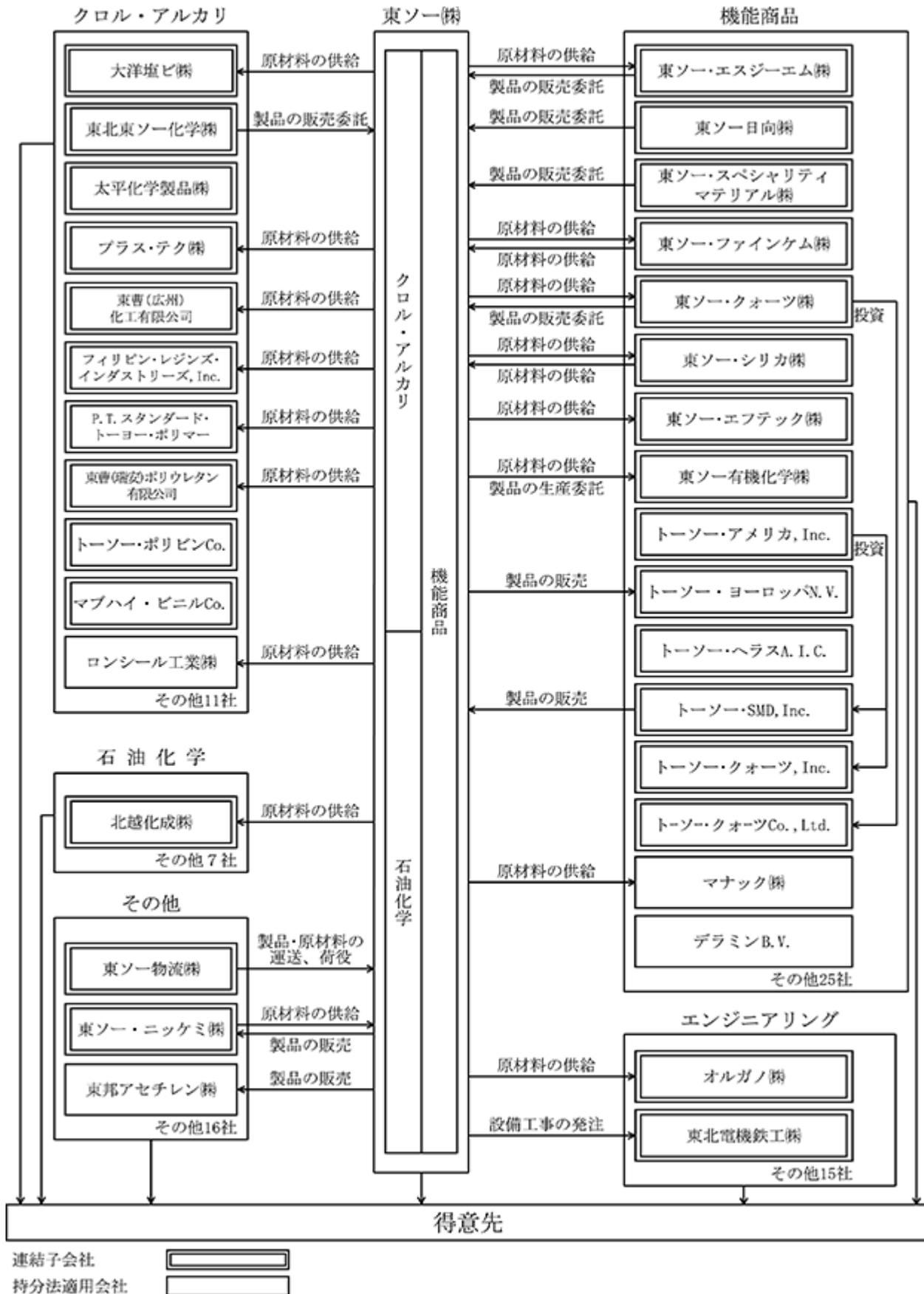
その他事業

東ソー物流(株)は主に当社グループの製品・原材料の運送・荷役、保険代理の業務を行っており、当社は同社に製品・原材料等の運送・荷役を委託しております。

東ソー・ニッケミ(株)は石油化学製品、工業薬品等の販売を行っており、当社は同社に製品の販売を行い、また同社から原材料の一部を購入しております。

東邦アセチレン(株)は酸素、窒素、炭酸ガス等の製造・販売を行っており、当社は同社に製品の販売を行っております。

以上の企業集団について事業系統図を示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容	議決権の 所有(被所有) 割合		関係内容				摘要
				所有 割合 (%)	内、間接 所有割合 (%)	役員の 兼任等 (人)	資金援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借	
(連結子会社)										
オルガノ(株)	東京都 江東区	8,225	エンジニア リング	41.9	0.1	1 (1)		当社製品の 販売先		2 (注)3 4
大洋塩ビ(株)	東京都 港区	6,000	クロル・ アルカリ	68.0		3		当社製品の 販売先	土地・ 建物の 賃貸	(注)2
東北東ソー化学(株)	山形県 酒田市	2,000	クロル・ アルカリ	100.0		2		同社製品を当 社が販売受託		
東ソー・ エスジーエム(株)	山口県 周南市	1,600	機能商品	100.0	50.0	2		当社製品の販 売先、同社製 品を当社が販 売受託	土地の 賃貸	
東ソー日向(株)	宮崎県 日向市	1,500	機能商品	100.0		4 (1)	当社が資金 の貸付	同社製品を当 社が販売受託		
北越化成(株)	新潟県 見附市	1,500	石油化学	100.0		4	当社が資金 の貸付	当社製品の 販売先	土地・ 建物の 賃貸	
太平化学製品(株)	埼玉県 川口市	1,222	クロル・ アルカリ	74.9	2.0					(注)3
東ソー物流(株)	山口県 周南市	1,200	その他	100.0		3		同社が当社の 製品及び原材 料の運送・荷 役を請負	土地・ 建物の 賃貸	
プラス・テク(株)	茨城県 稲敷郡	870	クロル・ アルカリ	65.1	0.5	3	当社が資金 の貸付	当社製品の 販売先	土地・ 建物の 賃貸	(注)3
東ソー・ スペシャルティ マテリアル(株)	山形県 山形市	800	機能商品	100.0		4 (1)	当社が資金 の貸付	同社製品を当 社が販売受託	建物の 賃借	
東ソー・ ファインケム(株)	山口県 周南市	500	機能商品	100.0		4 (1)		当社製品の販 売先、同社製 品を当社が購 入	土地の 賃貸借、 建物の 賃貸	
東ソー・ クォーツ(株)	山形県 山形市	490	機能商品	100.0		3 (1)		当社製品の販 売先、同社製 品を当社が販 売受託	土地・ 建物の 賃貸	
東ソー・シリカ(株)	東京都 港区	450	機能商品	100.0		1 (1)		当社製品の販 売先、同社製 品を当社が購 入	土地の 賃貸借、 建物の 賃貸	
参共化成工業(株)	静岡県 富士市	450	石油化学	66.7		5		当社製品の 販売先		
東ソー・ エフテック(株)	山口県 周南市	400	機能商品	100.0		3 (1)		当社製品の 販売先	土地・ 建物の 賃貸	
東ソー有機化学(株)	山口県 周南市	400	機能商品	100.0		4 (1)		当社製品の販 売先、当社製 品の生産委託 先	土地・ 建物の 賃貸	
日本海水化工(株)	新潟県 上越市	300	その他	88.8	12.6	3	当社が資金 の貸付			
東ソー・ ニッケミ(株)	東京都 港区	200	その他	100.0		6		当社製品の販 売先、同社製 品を当社が購 入	建物の 賃貸	

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容	議決権の 所有(被所有) 割合		関係内容				摘要
				所有 割合 (%)	内、間接 所有割合 (%)	役員の 兼任等 (人)	資金援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借	
東北電機鉄工(株)	山形県 酒田市	200	エンジニアリング	96.8	43.7			同社が当社設備の工事を一部請負	建物の賃貸	
レンソール(株)	新潟県 見附市	181	石油化学	100.0		4	当社が資金の貸付	当社製品の販売先		
燐化学工業(株)	富山県 射水市	120	機能商品	100.0		3 (1)			建物の賃貸	
南九州化学工業(株)	宮崎県 児湯郡	120	クロール・アルカリ	73.6	0.9	2				
トーソー・アメリカ, Inc.	アメリカ国 オハイオ州	千米ドル 28,119	機能商品	100.0		1 (1)				
東曹(広州)化工有限公司	中国 広東省	千人民元 206,912	クロール・アルカリ	67.0		3		当社製品の販売先		
トーソー・ヨーロッパ N.V.	ベルギー国 テッセンデーロ市	千ユーロ 16,391	機能商品	100.0	0.0	3 (1)		当社製品の販売先		
トーソー・ヘラス A.I.C.	ギリシャ国 テサロニキ市	千ユーロ 12,745	機能商品	65.0		4 (1)				
フィリピン・レジンス・インダストリーズ, Inc.	フィリピン国 マカティ市	百万フィリピンペソ 724	クロール・アルカリ	80.0		3		当社製品の販売先		
P.T. スタンダード・トーヨー・ポリマー	インドネシア国 ジャカルタ市	千米ドル 14,000	クロール・アルカリ	60.0		4		当社製品の販売先		
トーソー・アドバンスド・マテリアルズ Sdn. Bhd.	マレーシア国 トレンガヌ州	百万マレーシアリンギット 60	機能商品	100.0		5 (1)				
東曹(瑞安)ポリウレタン有限公司	中国 浙江省	千人民元 149,811	クロール・アルカリ	100.0		6	当社が資金の貸付	当社製品の販売先		
マブハイ・ビニル Co.	フィリピン国 マカティ市	百万フィリピンペソ 661	クロール・アルカリ	88.0		2				
トーソー・SMD, Inc.	アメリカ国 オハイオ州	千米ドル 10,000	機能商品	100.0	100.0	2 (1)		同社製品を当社が購入		
トーソー・ポリピン Co.	フィリピン国 リパ市	千米ドル 7,532	クロール・アルカリ	82.3	32.7	3	当社が資金の貸付			
日本ポリウレタン科技(上海)有限公司	中国 上海市	千人民元 45,000	クロール・アルカリ	100.0		7	当社が資金の貸付			
トーソー・クォーツ Co., Ltd	台湾 台南県	千台湾ドル 150,000	機能商品	100.0	100.0	2 (1)		当社製品の販売先		
トーソー・クォーツ, Inc.	アメリカ国 オレゴン州	千米ドル 4,270	機能商品	100.0	100.0	2 (1)				
オルガノ(蘇州)水处理有限公司	中国 江蘇省	千人民元 36,480	エンジニアリング	100.0	100.0	1				(注)4
オルガノ(タイランド) Co., Ltd	タイ国 バンコク市	千バーツ 120,100	エンジニアリング	100.0	100.0					(注)4
トーソー・バイオサイエンス SRL	イタリア国 トリノ市	千ユーロ 1,560	機能商品	100.0	100.0	1				
トーソー・バイオサイエンス, Inc.	アメリカ国 カリフォルニア州	千米ドル 1,200	機能商品	100.0	100.0	2 (1)		当社製品の販売先		
トーソー・SMD・コリア, Ltd	大韓民国 京畿道	百万ウォン 1,200	機能商品	100.0	100.0	2 (1)				
PT ラウタン・オルガノ・ウォーター	インドネシア国 ジャカルタ市	百万インドネシアルピア 18,000	エンジニアリング	51.0	51.0					(注)4
東曹(上海)ポリウレタン科技有限公司	中国 上海市	千人民元 10,397	クロール・アルカリ	100.0		6		当社製品の販売先		
オルガノ・テクノロジー有限公司	台湾 新竹市	千台湾ドル 30,000	エンジニアリング	100.0	100.0					(注)4
その他49社										

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容	議決権の 所有(被所有) 割合		関係内容				摘要
				所有 割合 (%)	内、間接 所有割合 (%)	役員の 兼任等 (人)	資金援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借	
(持分法適用関連会社)										
ロンシール工業㈱	東京都 墨田区	5,007	クロル・ アルカリ	32.6	0.0	4 (1)		当社製品の 販売先		(注)3
東邦アセチレン㈱	宮城県 多賀城市	2,261	その他	24.6		2		当社製品の 販売先	土地の 賃貸	(注)3
マナック㈱	広島県 福山市	1,757	機能商品	20.6	0.5	1		当社製品の 販売先		(注)3
徳山積水工業㈱	大阪府 大阪市北区	1,000	クロル・ アルカリ	30.0		1		当社製品の 販売先		
デラミン B.V.	オランダ国 アメルス フォールト市	千ユーロ 11,798	機能商品	50.0		3				
その他9社										

- (注) 1 「事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2 特定子会社であります。
3 有価証券報告書を提出している会社であります。
4 所有割合は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としております。
5 「関係内容」の「役員の兼任等」欄の()内は内書きで当社の役員であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

(平成28年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
石油化学事業	1,111
クロル・アルカリ事業	2,966
機能商品事業	3,635
エンジニアリング事業	2,483
その他事業	1,842
合計	12,037

(注) 従業員数は、就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

(平成28年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
3,338	40.6	15.5	7,554

セグメントの名称	従業員数(名)
石油化学事業	904
クロル・アルカリ事業	1,382
機能商品事業	1,052
エンジニアリング事業	
その他事業	
合計	3,338

(注) 1 従業員数は、就業人員数であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期のわが国経済は、政府や日銀の経済・金融政策の効果により、景気は回復傾向にありましたが、年明け以降、世界経済の減速圧力の高まりを受け、金融市場は株安・円高基調に転じたこと等により、企業景況感の悪化や消費者マインドに下振れ懸念が広がる等、景気回復ペースは鈍化いたしました。

このような情勢下、当社グループの連結業績は、塩化ビニルモノマーの生産能力増強を背景とした塩化ビニル樹脂の販売数量増等があったものの、原油・ナフサ価格等の下落に伴う国内外の石油化学製品の価格下落により、売上高は7,537億36百万円と前連結会計年度に比べ559億47百万円（6.9%）の減収となりました。営業利益につきましては、販売数量の増加や原燃料安等を背景とした交易条件の改善等により、694億44百万円と前連結会計年度に比べ180億47百万円（35.1%）の増益となりました。経常利益については、658億14百万円と前連結会計年度に比べ56億16百万円（9.3%）の増益になりました。親会社株主に帰属する当期純利益については、前連結会計年度において日本ポリウレタン工業株式会社との合併に伴い、同社から引き継いだ繰越欠損金他に対する繰延税金資産の計上があったことから、396億75百万円と前連結会計年度に比べ226億22百万円（36.3%）の減益となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

石油化学事業

オレフィン製品については、キュメンの誘導品需要増を受け出荷が増加いたしました。しかしながら、原料価格等の下落を反映して国内製品価格は下落し、キュメンの海外市況は軟化いたしました。

ポリエチレン樹脂は、円安及び原料価格の下落に伴う交易条件の改善により輸出が増加しましたが、ナフサ価格の下落を反映して国内製品価格は下落いたしました。クロロブレンゴム及びクロロスルホン化ポリエチレンは、円安に伴い輸出価格が改善いたしました。

この結果、売上高は前連結会計年度に比べ483億9百万円（21.6%）減少し1,754億36百万円となりましたが、営業利益は販売数量の増加等により、前連結会計年度に比べ46億88百万円（67.7%）増加し116億8百万円となりました。

クロル・アルカリ事業

苛性ソーダは電解製造設備の稼働率の上昇に伴い出荷は増加いたしました。また、国内製品価格については緩やかに下落しましたが、円安に伴い輸出価格は改善いたしました。塩化ビニルモノマー及び塩化ビニル樹脂は、一昨年の秋に実施した塩化ビニルモノマーの生産能力増強が寄与し出荷は増加しましたが、ナフサ価格等の下落を反映して製品価格は下落いたしました。

セメントは、需要減退の影響により国内出荷は減少しましたが、輸出は増加いたしました。

ジフェニルメタンジイソシアネート（MDI）は、中国経済の減速等により出荷は減少し、海外市況は軟化いたしました。

この結果、売上高は前連結会計年度に比べ144億84百万円（4.9%）減少し2,798億49百万円となりましたが、営業利益は販売数量の増加等により、前連結会計年度に比べ96億66百万円（116.2%）増加し179億87百万円となりました。

機能商品事業

エチレンアミンは、競合他社の生産能力拡大による需給バランス悪化の影響を受け出荷は減少しましたが、円安に伴い輸出価格は改善いたしました。

計測関連商品は、液体クロマトグラフィー用充填剤の出荷が増加いたしました。診断関連商品は、体外診断用医薬品の出荷が増加いたしました。

ハイシリカゼオライトは、一昨年秋に実施した生産能力増強が寄与し出荷は増加いたしました。ジルコニアは、歯科材料用途の出荷が増加いたしました。

この結果、売上高は前連結会計年度に比べ3億23百万円(0.2%)減少し1,745億31百万円となりましたが、営業利益は交易条件の改善等により、前連結会計年度に比べ27億19百万円(9.1%)増加し327億円となりました。

エンジニアリング事業

水処理事業においては、国内では電子産業分野を中心に産業全般でのプラント建設やメンテナンス、改造工事の伸長等により売上高は増加いたしました。海外では電子産業分野でのプラントの増加等により売上高は増加いたしました。

建設子会社の売上高は減少いたしました。

この結果、売上高は前連結会計年度に比べ84億38百万円(11.1%)増加し841億84百万円となり、営業利益は前連結会計年度に比べ12億46百万円(37.4%)増加し45億76百万円となりました。

その他事業

物流子会社の売上高は堅調に推移しましたが、商社の売上高は減少いたしました。

この結果、売上高は前連結会計年度に比べ12億68百万円(3.1%)減少し397億34百万円となり、営業利益は前連結会計年度に比べ2億73百万円(9.6%)減少し25億70百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ191億28百万円増加し、748億69百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、998億84百万円の収入となりました。売上債権の減少等により、前連結会計年度に比べ457億77百万円収入が増加いたしました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、279億16百万円の支出となりました。設備投資による支出額の減少等により、前連結会計年度に比べ61億97百万円支出が減少いたしました。

この結果、フリー・キャッシュ・フローは前連結会計年度に比べ519億75百万円収入が増加し、719億67百万円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、508億26百万円の支出となりました。株式の発行による収入がありましたが、借入金の返済額の増加等により、前連結会計年度に比べ301億8百万円支出が増加いたしました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

(単位：百万円)

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
石油化学事業	185,415	78.9
クロル・アルカリ事業	279,219	93.0
機能商品事業	153,235	101.8
エンジニアリング事業	61,651	122.3
その他事業		
合計	679,521	92.3

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 原則として、生産金額は、生産総量から自家使用量を差引いた販売向け生産量に、当連結会計年度中の平均販売単価を乗じて算出しております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

主として見込み生産であります。

(3) 販売実績

(単位：百万円)

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
石油化学事業	175,436	78.4
クロル・アルカリ事業	279,849	95.1
機能商品事業	174,531	99.8
エンジニアリング事業	84,184	111.1
その他事業	39,734	96.9
合計	753,736	93.1

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

〔目標とする指標〕

当社グループは、連結営業利益と営業利益率及びROE（自己資本利益率）を、目標とする経営指標と位置付けております。

<当社グループの業績目標>

	平成28年3月期 実績	平成31年3月期 目標
売上高	7,537億円	7,500億円
営業利益	694億円	850億円
営業利益率	9.2%	10%以上
ROE（自己資本利益率）	12.6%	10%以上

〔平成28～30年度中期経営計画について〕

当社グループは、持続的な成長の実現に向け、平成28年度を初年度とする3ヵ年の中期経営計画を策定しました。中期経営計画では、「ハイブリッド経営の深化」、「財務基盤の維持及び強化」、「安全改革の推進」を経営の基本方針に据え、M&Aを含めた成長投資や研究開発を通して、より戦略的かつ効率的なグループ経営を展開してまいります。

〔対処すべき課題〕

中期経営計画における目標の実現に向け、当社グループの対処すべき課題は次のとおりであります。

（石油化学事業）

オレフィン分野では、ナフサクラッカーの競争力強化に向け、事業環境に柔軟に対応した生産・販売体制並びに原料コストに適正なスプレッドを乗せた製品価格体系の構築を図ってまいります。また、外部購入するエチレン及びベンゼンについては、安定量の確保に万全を尽くすとともに、より競争力のある価格条件で調達できるように努めてまいります。

ポリエチレン分野では、コスト競争力の高い北米シェールガスや中国で進行する石炭化学由来のポリエチレン設備増設により、世界的な需給緩和が懸念されるため、汎用品と競合しない差別化戦略の推進を図りながら、付加価値の拡大に取り組んでまいります。また、機能性ポリマー分野においては、コスト削減、得意分野における更なる技術力の強化、高付加価値化、差別化及び新規ポリマーの開発により収益力の強化に努めてまいります。また、クロロスルホン化ポリエチレン（CSM）については、第2製造設備新設の検討を進めてまいります。

（クロル・アルカリ事業）

強力なインフラをベースとした苛性ソーダ、塩化ビニルモノマー、塩化ビニル樹脂、ジフェニルメタンジイソシアネート（MDI）からなるビニル・イソシアネート・チェーン事業において、海外事業会社を含めた更なる最適化・効率化を推進することによって、コスト競争力を高め収益力の強化に努めてまいります。

化学品分野では、持分法適用関連会社であったフィリピンのソーダ工業製品の製造・販売会社であるマブハイ・ビニルCo.の株式を追加取得し、子会社化いたしました。これにより、当社との一体的運営体制の強化を図りながら、より積極的な事業展開を推進してまいります。また、南陽事業所の発電用ボイラをリプレースすることにより、発電インフラの強化を図ってまいります。（平成30年12月完工予定）また、これにより余剰となる電力については、他事業所及びグループ会社への電力託送等の検討を進めてまいります。更に、フィリピンの塩化ビニル樹脂の製造・販売会社であるフィリピン・レジンズ・インダストリーズ, Inc.社での生産能力増強の検討も進めてまいります。

ウレタン分野では、MDIにおいて、汎用品から特殊品へ、単品販売からシステム販売へのシフトを加速することにより、高付加価値化の促進を図ってまいります。また、MDIの販売については、今後安定的に需要の成長が期待できる東南アジア、インド及び北米地域での販売体制の強化を図りながら、中国依存度を低減することにより、収益性の安定化を目指してまいります。

(機能商品事業)

バイオサイエンス・有機化成品・高機能材料分野において、それぞれの分野で主導的地位を保持する商品群の規模の拡大、並びに新たな製品の創出を加速し、安定した収益力の向上に努めてまいります。

バイオサイエンス分野では、酵素免疫測定試薬製造設備の生産能力を増強(平成28年10月完工予定)いたします。これにより、全自動化学発光酵素免疫測定装置に対応した専用試薬の生産拡大に取り組んでまいります。また、バイオサイエンス分野の強化・拡大の一環として、インドの体外診断薬製造販売会社であり、販売代理店であるライラック・メディケアPvt.Ltd.社(現・トソー・インディアPvt.Ltd.社)を買収いたしました。更に、R&DやM&Aを積極的に推進し、新技術・新製品の獲得等により事業領域の拡大を図ってまいります。

有機化成品分野では、エチレンアミンプラントにおいて、ローアミンの発生をゼロに制御できる技術を確認いたしました。これにより、ハイアミン生産比率の向上を図りながら、エチレンアミンの利益極大化を目指してまいります。また、臭素事業の更なる基盤強化を図るために、臭素製造設備の効率化投資(平成29年春完工予定)を実施いたします。

高機能材料分野では、ハイシリカゼオライトのアジア市場の需要拡大及び製品の安定供給を目的とした事業継続計画(BCP)の観点から、同製品の海外生産拠点をマレーシアに建設中(平成28年11月完工予定)であります。更に、次期能力増強についても検討を進めてまいります。また、ファイン・セラミックスの一種であり、歯科材料や装飾品用途等で需要が拡大しているジルコニア粉末製造設備の生産能力を南陽事業所で増強(平成27年11月完工)し、更には四日市事業所での増強(平成28年10月完工予定)も進めております。また、次期能力増強についても検討を進めてまいります。

(エンジニアリング事業)

オルガノグループにおいて、排水・薬品・海外の3つの事業へ注力し、事業ポートフォリオの転換を加速するとともに、ソリューションビジネスの拡大を図り、安定した収益基盤を構築することを目指してまいります。また、建設分野においては、技術やサービスの向上に努め、満足度の高いサービスの実現に向け取り組んでまいります。

(財務基盤強化)

具体的な目標としては、自己資本比率50%以上を目標とし、有利子負債の圧縮に努めてまいります。

(安全改革の推進)

2012年から取り組んでいる安全改革活動を継続的に実施し、安全文化の醸成に努めてまいります。具体的には、熟練運転員のKnow-How、技能の「標準化」「システム化」による安全・安定運転技術の確立、トラブル・異常現象撲滅のための継続的な資金投入を含めた設備管理体制の強化及び化学プラント実習設備での実践教育やKnow-Why教育拡充によるトラブル対応力の養成を通して教育・訓練の充実を図ること等により、安全改革活動を推進してまいります。

当社グループは、このような課題に真摯に取り組むとともに、着実な成果の実現に向け邁進してまいります。また、当社グループが、ステークホルダーの皆様から信頼される会社を目指すとともに、環境・安全・健康基本理念に則り、今後も引き続き循環型社会の一員として、環境・安全に配慮し、社会に貢献できる企業としての活動も続けてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

ただし、これら事業等のリスクは、当連結会計年度末現在において判断したものであり、全てを網羅したものではありません。

(1) 製品・原燃料の国際市況の変動

当社グループでは、石油化学事業・クロル・アルカリ事業を中心に、原油、ナフサ、石油化学製品等の市況・課税負担の変動が当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響を与える可能性があります。

(2) 在庫評価の影響

当社グループは、たな卸資産の評価方法及び評価基準について、主として総平均法による原価法を採用しております。そのため、ナフサや重油等の原燃料価格が在庫単価に比べて下落する局面においては、期初の相対的に高価な在庫の影響により売上原価が押し上げられるなど、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。また、収益性の低下に基づく簿価切下げを行った場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(3) 国内外の経済情勢・需要変動

国内外の顧客や市場の動向、経済情勢、競合他社の事業展開といった外部環境が、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(4) 企業買収・資本提携及び事業再編

当社グループは、事業の拡大・効率化や競争力強化を目的として国内外における企業買収、資本提携を実施しております。当社グループ及び出資先企業を取り巻く事業環境の変化により、活動が円滑に進まない、あるいは当初期待した効果が得られないなどの場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

また、不採算事業からの撤退や関係会社の整理等の事業再編を行った場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(5) 為替レートの変動

当社グループは、国内で製造した製品の一部を海外へ輸出しており、原燃材料の大半は海外から輸入しております。大幅な為替レートの変動は、外貨建取引、外貨建資産・負債、更には海外グループ会社の財務諸表の円換算額にも影響を及ぼすこととなり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(6) 海外での事業活動

当社グループは、製品の輸出及び海外における現地生産等、幅広く海外での事業活動を行っております。しかしながら、戦争・テロ・その他の要因による社会的又は政治的混乱、社会インフラの未整備、人材の採用・確保の困難といったリスクが存在しており、このようなリスクが顕在化し海外での事業活動に支障が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(7) 原材料の調達

当社グループは、生産活動に必要な原燃材料を国内外から調達しており、原燃材料の調達先の多様化、中長期的契約の締結、あるいはスポット市場からの購入により長期的、安定的な調達に取り組んでおります。しかしながら、供給者における災害・事故等による調達への支障が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(8) 金利変動

当社グループは、有利子負債の削減や金融収支の改善に努めておりますが、今後金利が上昇した場合には支払利息が増加し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(9) 固定資産の減損

当社グループは、固定資産の減損に係る会計基準を適用しておりますが、今後大幅な事業収益性の悪化や不動産価格の下落等があった場合には減損損失が発生し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(10) 有価証券の評価損

当社グループは、主に取引先との関係維持のために株式を保有しておりますが、株式相場の大幅な下落、又は株式保有先の財政状態の悪化により株式の評価が著しく下落した場合には株式の評価損が発生し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(11) 繰延税金資産の取崩し

当社グループは、税務上の繰越欠損金及び将来減算一時差異に対して、将来の課税所得を合理的に見積り回収可能性を検討した上で繰延税金資産を計上しておりますが、実際の課税所得が見積りと異なり回収可能性の見直しが必要となった場合、又は税率変更を含む税制の改正等があった場合には、繰延税金資産の取崩しが必要となり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(12) 退職給付関係

当社グループの退職給付債務及び退職給付費用は、年金数理計算上使用される各種の基礎率と年金資産の運用利回り等に基づき算出されております。年金資産の時価の変動、金利の変動、退職金・年金制度の変更等に伴う退職給付債務及び退職給付費用の変動が、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(13) 環境関連等法的規制

当社グループは、環境保全と安全及び健康の確保が経営の最重要課題であると認識し、事業活動を行っております。しかしながら、今後環境等に関する国内外の法的規制の強化あるいは社会的責任の要請等により、事業活動の制限、若しくは追加の設備投資や新たな費用が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

また、今後二酸化炭素等の排出に関連して数量規制や税の賦課が導入された場合には、事業活動が制約を受けることにより、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(14) 品質問題

当社グループは、製品の品質保証体制を確立し、製造物賠償責任保険も付保しております。しかしながら、製品に予期せぬ欠陥が発生した場合には、社会的信用の低下や製品の販売中止等に繋がり、更に訴訟が提起される事態に発展することも想定されます。このような場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(15) 訴訟

当社グループは、コンプライアンス行動指針の制定を行い、国内外の法令遵守に努めております。しかしながら、広範な事業活動を行う中、訴訟、その他の法律的手続きの対象となるリスクがあり、重要な訴訟等の提起を受ける可能性があります。現在及び将来の事件での帰趨を予測することは困難であります。裁判等において不利益な決定や判決がなされた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(16) 知的財産

当社グループは、知的財産権の重要性を認識し、国内外において、知的財産の権利化、第三者が保有する知的財産権の侵害防止に取り組んでおります。しかしながら、広範囲に事業を展開する中で、当社グループの知的財産権が侵害される可能性や第三者が保有する知的財産権を侵害する可能性があり、こうした場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(17) 事故・災害

当社グループは、日常的及び定期的な設備の点検・保守、安全関連投資等を実施し、設備事故等の発生の未然防止に努めております。しかしながら、自然災害、不慮の事故の発生の影響で、生産停止に伴う損失、工場周辺地域への被害補償に伴う費用、多額の設備補修費等が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(18) 技術革新

当社グループは、「技術的に存在感のある企業」を目指し、各事業分野において積極的な研究開発を展開しております。特に機能商品事業においては、技術革新のスピードが著しく、タイムリーに新製品を開発・提供していく必要があると考えております。しかしながら、顧客ニーズに適合して継続的に新製品の開発・提供ができない場合、あるいは他社において画期的な技術革新がなされた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

- ・ 当社は、太平洋セメント株式会社にセメントの全面的な販売委託をしております。
- ・ 当社の塩化ビニル樹脂事業に関する合弁契約
平成12年3月31日付で当社、三井化学株式会社及び電気化学工業株式会社（現・デンカ株式会社）は、塩化ビニル樹脂事業を再構築するため、合弁契約を締結しております。
契約締結に伴い、当社の子会社である大洋塩ビ株式会社において、塩化ビニル樹脂の製造・販売・研究を行い、当社主導で運営しております。

6 【研究開発活動】

急激な国内産業構造の変化及び技術革新が進む中で、当社グループは、基盤事業の強化・拡大と新規事業の創出による体質強化に向けて、当社の8つの研究開発部門及びオルガノ株式会社の開発センターを中心に研究開発活動を実施しております。具体的には、当社のアドバンストマテリアル研究所及びライフサイエンス研究所では機能商品事業分野、ファンクショナルポリマー研究所及び高分子材料研究所では石油化学事業分野、無機材料研究所、有機材料研究所、ウレタン研究所では機能商品事業分野及びクロル・アルカリ事業分野、技術センターでは各製品に関わるプロセス開発を主担当分野とした研究開発を行っており、オルガノ株式会社の開発センターではエンジニアリング事業分野の研究開発を行っております。また、大学あるいは公的研究機関などの外部研究機関との共同研究等を積極的に実施し、研究開発力の強化と技術開発の迅速化に努めております。

当連結会計年度における当社グループ全体での研究開発要員は約890名であり、研究開発費は約137億円であります。

セグメント別の主な研究開発活動の状況を概観すると、次のとおりであります。

石油化学事業

石油化学事業に関しては、既存ポリマー製品の改良や周辺技術の強化と、新規ポリマー材料の開発を主に実施しております。ポリエチレンでは、高機能化による差別化・高付加価値化を目指した研究開発を実施しており、ラミ分野、食品包装分野などにおいて、グレード開発・改良に取り組んでおります。一例として、新たに上市した高清浄・高耐熱グレードによる医療分野を中心とした用途開発に取り組んでおります。また、独自の触媒技術による世界最高水準の高分子量と狭い分子量分布を有する超高分子量ポリエチレン（デカミレン®）を新たに開発し、リチウム二次電池用セパレーター、摺動部材等の幅広い分野での用途開発が進展いたしました。ポリフェニレンサルファイド（PPS）では用途開発が進展し、スマートフォン筐体用途の拡販に貢献いたしました。石油樹脂ではエコタイヤの改質剤として性能向上に貢献しております。クロロプレンゴム（CR）では当社が得意とする伝動ベルト用途に適したグレード開発を進め、高耐久性タイプの顧客評価を進めております。高品位かつ世界最大の生産能力を有するクロロスルホン化ポリエチレン（CSM）については、更なる市場拡大に向けた一層の高機能化を進めております。ペースト塩ビでは、壁紙や床材他の用途に関し、顧客要求に応じたグレード開発に積極的に取り組んでおります。また、液晶用光学材料、フレキシブルディスプレイ用基板材料など、当社独自コンセプトに基づく新規ポリマー材料の開発を積極的に進めております。なお、本事業分野における研究開発費は約19億円であります。

クロル・アルカリ事業

クロル・アルカリ事業に関しては、主としてコア事業であるビニル・イソシアネート・チェーン関連技術の更なる強化へ向けて継続的な製造技術の革新に取り組んでおります。ポリウレタン関連では、原料であるイソシアネートの製造プロセス改良や、ポリウレタンフォーム、エラストマー及びコーティングを始めとするウレタン関連製品の処方開発等に積極的に取り組むと共に、他の技術分野との融合による新素材開発にも注力しております。具体的には、自動車用シートクッション用途での軽量化、高耐久化、環境対応による差別化を図っており、All-MDI系で低密度と耐久性を両立した薄肉化を実現、更に低VOC化技術の確立を進めております。機能性ポリウレタンに関しては、自動車クリアトップコート用低粘度硬化剤、及び合皮用ウレタン樹脂やプラスチック塗装用の耐薬品性塗料用原料の開発を積極的に進めております。また、電解関連技術についても継続的な技術改良（省エネルギー）に取り組んでおります。なお、本事業分野における研究開発費は約26億円であります。

機能商品事業

機能商品事業に関しては、ライフサイエンス、環境・エネルギー、電子材料などに関する研究開発を実施しております。

ライフサイエンス関連のうち、免疫診断事業関連では次世代装置と試薬の開発、遺伝子検査事業関連では感染症診断のための新規製品開発を進めております。分離精製剤事業関連では、急速に市場が成長しているバイオ医薬品の精製用分離剤や分析用液体クロマトグラフィーカラムの開発に注力しており、「次世代バイオ医薬品製造技術研究組合」に参加し、抗体医薬品を精製する革新的なプロセスの開発、先進的な抗体の解析技術の開発に鋭意取り組んでおります。また、微細加工技術を用いた早期がん検査技術の開発も着実に進展しております。さらに、歯科用透光感ジルコニアや装飾用カラージルコニアの開発にも取り組んでおります。

エネルギー関連では、今後の需要拡大が予想されるリチウム二次電池の正極に用いられるマンガン酸化物などの開発に取り組んでおります。環境関連では、自動車排ガス浄化触媒用ゼオライトに加え、新規用途でのゼオライト開発にも取り組んでおります。また、アミン誘導品であるウレタン発泡触媒の開発にも継続して取り組んでおり、触媒性能と環境負荷の低減を両立した環境対応型ウレタン発泡触媒（RZETA®）が実用化に至りました。さらに、重金属処理剤（飛灰処理用、排水処理用）の開発を進めております。

電子材料関連のうち、ディスプレイ関連では有機EL用の電子輸送材並びに正孔輸送材の開発を精力的に進めております。また、タッチパネル用途の低温低抵抗薄膜用スパッタリングターゲットが実用化に至り、次世代材料の開発にも取り組んでおります。半導体関連では、将来の半導体素子の微細化に対応した次世代配線用の有機金属化合物や次世代半導体製造装置用の石英部材などの開発を推進しております。また、プリントエレクトロニクスにおけるキーマテリアルである塗布型有機半導体材料についても開発に取り組んでいます。なお、本事業分野における研究開発費は約79億円であります。

エンジニアリング事業

エンジニアリング事業に関しては、オルガノ株式会社の開発センターを中心に、純水、超純水、上水等の用水処理装置、下排水処理装置、クロマト分離装置などの大型水処理関連設備並びに標準型水処理装置、水処理薬品、加工食品向けの食品添加物・素材などの販売・サービスを促進するため、基盤技術の強化、商品の品質向上、新商品の開発などを実施しており、単糖分離クロマト分離材やキャビネットタイプ純水製造装置等が実用化に至りました。なお、本事業分野における研究開発費は約14億円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

総資産は、受取手形及び売掛金の減少等により、前連結会計年度末に比べ294億35百万円減少し7,347億70百万円となりました。

負債は、有利子負債の減少等により、前連結会計年度末に比べ823億75百万円減少し3,610億45百万円となりました。

純資産は、増資による資本金及び資本剰余金の増加、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により、前連結会計年度末に比べ529億40百万円増加し3,737億24百万円となりました。

(2) 経営成績の分析

売上高は、塩化ビニルモノマーの生産能力増強を背景とした塩化ビニル樹脂の販売数量増等があったものの、原油・ナフサ価格等の下落に伴う国内外の石油化学製品の価格下落により、前連結会計年度に比べ559億47百万円（6.9%）減収し7,537億36百万円となりました。

営業利益は、販売数量の増加や原燃料安等を背景とした交易条件の改善等により、前連結会計年度に比べ180億47百万円（35.1%）増加し694億44百万円となりました。

経常利益は、前連結会計年度に比べ56億16百万円（9.3%）増加し658億14百万円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度において日本ポリウレタン工業株式会社との合併に伴い、同社から引き継いだ繰越欠損金他に対する繰延税金資産の計上があったことから、前連結会計年度に比べ226億22百万円（36.3%）減少し396億75百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況については、「業績等の概要」に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、コア事業や成長分野に集中して投資することを基本としておりますが、環境対策にも重点を置いております。当連結会計年度は、全体で279億円の設備投資を実施いたしました。

なお、設備投資額には無形固定資産への投資も含めております。

石油化学事業においては、当社における各種設備の更新、合理化等25億35百万円の設備投資を実施いたしました。

クロル・アルカリ事業においては、当社における発電用ボイラのリプレースを始めとして、104億35百万円の設備投資を実施いたしました。

機能商品事業においては、マレーシアにおけるハイシリカゼオライト製造設備の新設を始めとして、115億85百万円の設備投資を実施いたしました。

エンジニアリング事業においては、9億62百万円の設備投資を実施いたしました。

その他事業においては、17億76百万円の設備投資を実施いたしました。

全社共通設備においては、6億28百万円の設備投資を実施いたしました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成28年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
南陽事業所 (山口県周南市他)	石油化学 クロル・アルカリ 機能商品	製造設備、 研究設備他	26,429	41,838	14,788 (3,322)	1,361	84,418	1,764
四日市事業所 (三重県四日市市他)	石油化学 クロル・アルカリ 機能商品	製造設備、 研究設備他	6,309	7,026	23,171 (1,299)	759	37,267	734

(2) 国内子会社

(平成28年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
オルガノ(株)	本社(東京都江東区) 工場(茨城県つくば市、 福島県いわき市他)	エンジニア リング	本社設備、 製造設備他	5,925	669	9,865 (282)	701	17,162	1,011
東ソー物流(株)	本社 (山口県周南市他)	その他	本社設備、 倉庫他	1,826	436	2,110 (117)	134	4,507	541
東北東ソー化学(株)	本社(山形県酒田市) 工場(山形県酒田市、秋 田県能代市)	クロル・ アルカリ	本社設備、 製造設備他	484	1,070	2,570 (525)	34	4,158	123
太平化学製品(株)	本社(埼玉県川口市) 工場(埼玉県草加市、 川口市)	クロル・ アルカリ	本社設備、 製造設備他	385	338	3,249 (56)	22	3,996	154

(3) 在外子会社

(平成28年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
東曹(広州)化工 有限公司	本社 (中国広東省)	クロル・ アルカリ	製造設備他	1,140	1,240		21	2,402	105

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
2 帳簿価額のうち、「その他」は工具、器具及び備品、リース資産及びソフトウェアであります。
3 主な賃借物件は、当社における本社ビル(年間賃借料は583百万円)であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、今後の需要予測、損益等を総合的に勘案して計画しております。

当連結会計年度末現在における今後1年間の設備の新設、改修等に係る投資予定金額は、360億円であり、その所要資金として主に自己資金を充当する予定であります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
トーソー・アド バンスト・マ テリアルズ Sdn. Bhd.	(マレーシア国 トレンガヌ州)	機能商品	ハイシリカ ゼオライト 製造設備	11,000	5,600	自己資金 及び借入 金等	平成27年 4月	平成28年 11月	生産能力 40%増
提出会社	南陽事業所 (山口県周南市)	石油化学 クロル・ アルカリ 機能商品	発電用ボイラ のりプレース	17,660	5,340	自己資金 及び増資 資金	平成27年 11月	平成30年 12月	

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,800,000,000
計	1,800,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	650,161,912	650,161,912	東京証券取引所	単元株式数は1,000株 であります。
計	650,161,912	650,161,912		

(注) 東京証券取引所については市場第一部。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

東ソー株式会社第1回新株予約権		
	事業年度末現在 (平成28年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年5月31日)
新株予約権の数(個)	4,827(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	4,827	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	平成18年9月28日～ 平成43年9月27日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 415 資本組入額 208	同左
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の決議による承認を 要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する 事項	(注)3	同左

東ソー株式会社第2回新株予約権		
	事業年度末現在 (平成28年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年5月31日)
新株予約権の数(個)	5,671(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	5,671	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	平成19年7月19日～ 平成44年7月18日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 638 資本組入額 319	同左
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左

東ソー株式会社第3回新株予約権		
	事業年度末現在 (平成28年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年5月31日)
新株予約権の数(個)	12,850(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	12,850	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	平成20年7月20日～ 平成45年7月19日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 401 資本組入額 201	同左
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左

東ソー株式会社第4回新株予約権		
	事業年度末現在 (平成28年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年5月31日)
新株予約権の数(個)	64,623(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	64,623	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	平成21年7月19日～ 平成46年7月18日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 226 資本組入額 113	同左
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左

東ソー株式会社第5回新株予約権		
	事業年度末現在 (平成28年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年5月31日)
新株予約権の数(個)	128,269(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	128,269	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	平成22年7月18日～ 平成47年7月17日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 197 資本組入額 99	同左
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左

東ソー株式会社第6回新株予約権		
	事業年度末現在 (平成28年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年5月31日)
新株予約権の数(個)	114,024(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	114,024	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	平成23年7月17日～ 平成48年7月16日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 314 資本組入額 157	同左
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左

東ソー株式会社第7回新株予約権		
	事業年度末現在 (平成28年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年5月31日)
新株予約権の数(個)	247,625(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	247,625	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	平成24年7月15日～ 平成49年7月14日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 165 資本組入額 83	同左
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左

東ソー株式会社第8回新株予約権		
	事業年度末現在 (平成28年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年5月31日)
新株予約権の数(個)	157,923(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	157,923	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	平成25年7月14日～ 平成50年7月13日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 339 資本組入額 170	同左
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左

東ソー株式会社第9回新株予約権		
	事業年度末現在 (平成28年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年5月31日)
新株予約権の数(個)	141,890(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	141,890	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	平成26年7月13日～ 平成51年7月12日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 426 資本組入額 213	同左
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左

東ソー株式会社第10回新株予約権		
	事業年度末現在 (平成28年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年5月31日)
新株予約権の数(個)	108,657(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	108,657	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	平成27年7月19日～ 平成52年7月18日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 600 資本組入額 300	同左
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左

- (注) 1 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、1 株であります。
ただし、新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整し、調整の結果生じる 1 株未満の端数は、これを切り捨てます。
調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率
- (注) 2 新株予約権者は、新株予約権の行使期間内において、当社の取締役及び理事のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使できるものとします。
新株予約権者が募集新株予約権を放棄した場合には、かかる募集新株予約権を行使することができないものとします。
- (注) 3 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生の直前の時点において残存する募集新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を本新株予約権の発行要領に準じた条件に基づきそれぞれ交付することとします。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとします。ただし、本新株予約権の発行要領に準じた条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定められた場合に限るものとします。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年 7月21日 (注) 1	42,700	643,861	12,669	53,303	12,669	42,307
平成27年 7月29日 (注) 2	6,300	650,161	1,869	55,173	1,869	44,176

(注) 1 有償一般募集

発行価格 619円

発行価額 593.44円

資本組入額 296.72円

(注) 2 有償第三者割当（オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資）

発行価格 593.44円

資本組入額 296.72円

割当先 みずほ証券株式会社

(6) 【所有者別状況】

(平成28年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	
					個人以外	個人		
株主数(人)		96	60	380	352	19	23,901	24,808
所有株式数(単元)		294,045	19,480	72,406	165,733	179	96,079	647,922
所有株式数の割合(%)		45.38	3.01	11.17	25.58	0.03	14.83	100.00

(注) 1 平成28年3月31日現在の自己株式1,167,063株は、「個人その他」に1,167単元、「単元未満株式の状況」に63株含まれております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が9単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

(平成28年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	43,503	6.69
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	37,924	5.83
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	22,057	3.39
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台3-9	16,559	2.55
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	15,004	2.31
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	13,366	2.06
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1-13-2	12,985	2.00
株式会社山口銀行	山口県下関市竹崎町4-2-36	9,944	1.53
東ソー共和会	東京都港区芝3-8-2	9,935	1.53
ジェービー モルガン チェース バンク 380634 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2-15-1)	9,156	1.41
計		190,434	29.29

(注) 1 平成28年6月20日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、D I A Mアセットマネジメント株式会社が平成28年6月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は株主名簿上の所有株式数に基づき記載しております。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券保有割合(%)
D I A Mアセットマネジメント株式会社 他1社	東京都千代田区丸の内3-3-1他	39,489	6.07

2 平成27年8月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、株式会社みずほ銀行が平成27年7月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は株主名簿上の所有株式数に基づき記載しております。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券保有割合(%)
株式会社みずほ銀行他3社	東京都千代田区大手町1-5-5他	37,586	5.78

- 3 平成28年2月4日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、あいおいニッセイ同和損害保険株式会社が平成28年1月29日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は株主名簿上の所有株式数に基づき記載しております。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券保有割合 (%)
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社 他1社	東京都渋谷区恵比寿1-28-1他	25,629	3.94

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成28年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,167,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 646,755,000	646,755	
単元未満株式	普通株式 2,239,912		
発行済株式総数	650,161,912		
総株主の議決権		646,755	

(注) 1 上記「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が9,000株(議決権9個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄には当社所有の自己株式63株が含まれております。

【自己株式等】

(平成28年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東ソー株式会社	東京都港区芝3-8-2	1,167,000		1,167,000	0.18
計		1,167,000		1,167,000	0.18

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。当該制度の内容は以下のとおりであります。

(東ソー株式会社第1回新株予約権)

会社法に基づき、平成18年9月26日開催の取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	平成18年9月26日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役15名、当社理事10名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(東ソー株式会社第2回新株予約権)

会社法に基づき、平成19年7月17日開催の取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	平成19年7月17日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役15名、当社理事14名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(東ソー株式会社第3回新株予約権)

会社法に基づき、平成20年7月18日開催の取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	平成20年7月18日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役16名、当社理事13名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(東ソー株式会社第4回新株予約権)

会社法に基づき、平成21年7月17日開催の取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	平成21年7月17日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役16名、当社理事12名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(東ソー株式会社第5回新株予約権)

会社法に基づき、平成22年7月17日開催の取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	平成22年7月17日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役14名、当社理事15名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(東ソー株式会社第6回新株予約権)

会社法に基づき、平成23年7月15日開催の取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	平成23年7月15日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役13名、当社理事18名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(東ソー株式会社第7回新株予約権)

会社法に基づき、平成24年7月13日開催の取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	平成24年7月13日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役11名、当社理事19名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(東ソー株式会社第8回新株予約権)

会社法に基づき、平成25年7月12日開催の取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	平成25年7月12日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役13名、当社理事20名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(東ソー株式会社第9回新株予約権)

会社法に基づき、平成26年7月11日開催の取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	平成26年7月11日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役12名、当社理事20名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(東ソー株式会社第10回新株予約権)

会社法に基づき、平成27年7月17日開催の取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	平成27年7月17日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役9名、当社理事20名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	69,539	45,677
当期間における取得自己株式	3,239	1,622

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の売渡請求による売渡)	900	588		
その他(ストック・オプションの行使)	250,792	70,879		
保有自己株式数	1,167,063		1,170,302	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び売渡による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社では、収益力の向上、財務基盤のより一層の充実を通じて、長期的な企業価値の向上を図ることが、最も重要な経営課題であると認識しております。この考えに基づき、将来の収益動向、財務状況、並びに今後の事業展開における必要資金等を総合的に勘案し、配当と内部留保との配分を決定しております。

配当につきましては、株主の皆様への利益還元を重要な資本政策の一つと位置づけ、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。内部留保につきましては、財務体質の強化、コア事業への投資及び研究開発活動等に有効活用することにより長期的な企業価値の向上に役立て、株主の皆様のご期待に応えるべく努めてまいります。自己株式の取得につきましては、中長期的な資本政策の観点から弾力的に検討してまいります。

このような方針の下、当期の期末配当金は一株当たり7円とし、中間配当金の一株当たり7円と合わせた年間配当金は一株当たり14円とさせていただきます。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は取締役会であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年10月30日 取締役会決議	4,543	7
平成28年5月10日 取締役会決議	4,542	7

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第113期	第114期	第115期	第116期	第117期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	354	289	496	666	829
最低(円)	202	147	237	361	399

(注) 株価の最高・最低は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	661	704	708	630	593	496
最低(円)	579	601	603	513	399	411

(注) 株価の最高・最低は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性12名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		山本 寿宣	昭和30年6月21日生	昭和54年4月 当社入社 平成18年6月 化学品事業部副事業部長 " 19年6月 化学品事業部長 " 21年6月 取締役 " 23年6月 常務取締役、クロル・アルカリセクター 長、石油化学セクター長 " 24年6月 クロル・アルカリセクター長 " 25年6月 中国総代表、購買・物流部長 " 27年6月 クロル・アルカリセクター長 " 28年3月 取締役社長 " 28年6月 社長執行役員	(注) 1	72
代表取締役	クロル・アルカリセクター長、石油化学セクター長	伊東 祐弘	昭和30年6月19日生	昭和54年4月 ㈱日本興業銀行入行 平成19年4月 ㈱みずほコーポレート銀行執行役員営業第五部長 " 21年4月 興和不動産㈱常務執行役員財務本部長 " 21年7月 同社常務取締役・常務執行役員財務本部長 " 22年5月 同社参与 " 22年6月 当社取締役、石油化学セクター副セクター長 " 24年6月 常務取締役、石油化学セクター長 " 27年6月 購買・物流部長 " 28年3月 クロル・アルカリセクター長、石油化学セクター長 " 28年6月 常務執行役員	(注) 1	22
取締役	機能商品セクター長、高機能材料事業部長	内倉 昌樹	昭和29年8月6日生	昭和57年4月 当社入社 平成18年6月 法務・特許部特許室長 " 22年6月 法務・特許部長 " 23年6月 取締役 " 27年6月 常務取締役、機能商品セクター長、高機能材料事業部長 " 28年6月 常務執行役員	(注) 1	27
取締役	研究企画部長、エンジニアリングセクター長	西澤 恵一郎	昭和31年2月28日生	昭和56年4月 当社入社 平成17年6月 東京研究所副所長 " 19年6月 東京研究所長 " 23年6月 取締役、研究企画部長 " 27年6月 常務取締役、エンジニアリングセクター長 " 28年6月 常務執行役員 (重要な兼職の状況) オルガノ㈱取締役	(注) 1	56
取締役	南陽事業所長	田代 克志	昭和31年9月2日生	昭和56年4月 当社入社 平成21年6月 四日市事業所副事業所長 " 22年6月 日本ポリウレタン工業㈱取締役常務執行役員 " 25年6月 当社取締役、四日市事業所副事業所長 " 26年6月 四日市事業所長 " 27年6月 常務取締役、南陽事業所長 " 28年6月 常務執行役員	(注) 1	28
取締役	経営管理室長、購買・物流部長	河本 浩爾	昭和32年7月28日生	昭和55年4月 当社入社 平成17年6月 財務部長 " 21年6月 経営管理室長 " 25年6月 取締役 " 28年3月 購買・物流部長 " 28年6月 常務執行役員 (重要な兼職の状況) ロンシール工業㈱社外取締役(監査等委員)	(注) 1	35

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		阿部 勲	昭和20年6月24日生	昭和44年7月 ㈱日本興業銀行入行 平成9年6月 同行取締役営業第二部長 " 10年6月 同行取締役業務部長 " 11年6月 同行常務執行役員 " 14年4月 ㈱みずほ銀行専務取締役 " 15年3月 同行代表取締役副頭取 " 18年6月 興銀リース㈱代表取締役副社長兼副社長 執行役員 " 19年4月 同社代表取締役社長兼CEO " 25年4月 同社取締役相談役 " 27年6月 当社取締役	(注) 1	3
取締役		小川 賢治	昭和26年8月9日生	昭和51年4月 小野田セメント㈱入社 平成20年4月 太平洋セメント㈱参与 " 22年6月 同社執行役員 " 24年4月 同社常務執行役員 " 24年6月 同社取締役常務執行役員 " 27年4月 同社取締役専務執行役員 " 28年4月 同社取締役 " 28年6月 当社取締役	(注) 1	
監査役 (常勤)		石川 克美	昭和24年2月23日生	昭和46年4月 当社入社 平成13年6月 財務部長 " 14年6月 トーソー・アメリカ, Inc. 取締役社長 " 16年6月 当社取締役、経営管理室長 " 21年6月 監査役	(注) 2	56
監査役 (常勤)		井上 英治	昭和31年1月28日生	昭和55年4月 当社入社 平成19年6月 研究企画・生産技術部長 " 22年6月 取締役 " 23年6月 バイオサイエンス事業部長 " 24年6月 南陽事業所長 " 25年6月 常務取締役 " 27年6月 監査役	(注) 2	108
監査役		寺本 哲也	昭和22年9月28日生	昭和45年3月 栄研化学㈱入社 平成8年6月 同社取締役 " 17年6月 同社取締役兼常務執行役 " 18年6月 同社取締役兼専務執行役 " 19年4月 同社取締役兼代表執行役社長 " 26年6月 同社取締役兼代表執行役会長 " 26年6月 当社監査役 " 28年6月 栄研化学㈱取締役会長 (重要な兼職の状況) 栄研化学㈱取締役会長	(注) 2	1
監査役		尾崎 恒康	昭和44年6月24日生	平成6年4月 司法研修所 " 8年4月 検事任官 " 9年4月 福岡地方検察庁 " 11年4月 東京地方検察庁特別捜査部 " 15年4月 法務省大臣官房訟務部門行政訟務課付 " 16年7月 総務省行政管理局企画調整課行政手続室 " 17年7月 検事退官 " 17年8月 弁護士登録 " 20年1月 西村あさひ法律事務所パートナー " 25年7月 西村あさひ法律事務所福岡事務所所長 " 26年6月 当社監査役 (重要な兼職の状況) 西村あさひ法律事務所福岡事務所所長	(注) 2	
計						412

- (注) 1 取締役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 2 監査役の任期は、石川克美が平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時まで、井上英治が平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時まで、寺本哲也及び尾崎恒康が平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 取締役 阿部勲及び小川賢治は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 4 監査役 寺本哲也及び尾崎恒康は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 5 当社では、平成28年6月29日から、経営の意思決定及び監督機能と業務執行機能を分離することで、意思決定の迅速化・効率化を図ること。また、業務執行の役割と責任の明確化を進め、経営環境の急激な変化に対応できる経営体制を構築するために執行役員制度を導入しております。
執行役員は30名で、うち取締役兼務者は6名おります。
- 6 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役2名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
田 中 康 彦	昭和22年4月13日生	昭和45年4月 当社入社 平成15年6月 財務部長兼総務部長 " 17年6月 オルガノ(株)取締役兼常務執行役員 " 22年6月 大洋塩ビ(株)常勤監査役 " 28年6月 当社補欠監査役(社内)	(注)	2
長 尾 謙 太	昭和33年12月25日生	昭和61年10月 監査法人中央会計事務所入社 平成2年8月 公認会計士登録 " 7年12月 中央監査法人退社 " 8年2月 長尾公認会計士事務所開設 " 9年7月 税理士登録 " 23年8月 税理士法人グローイング代表社員 " 27年6月 当社補欠監査役(社外) (重要な兼職の状況) (株)オービック社外監査役 川研ファインケミカル(株)監査役 (株)ランドビジネス社外監査役 (株)ウイズ監査役 エノテカ(株)社外監査役 (株)ストライプインターナショナル社外監査役	(注)	

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社は、企業価値を継続的に向上させるため、経営環境の変化に迅速に対応できる効率的な組織体制を構築しております。また、組織体制のあり方について、随時見直しを図っております。

平成28年6月29日（提出日現在）より、経営の意思決定及び監督機能と業務執行機能を分離することで、意思決定の迅速化・効率化を図るとともに、業務執行の役割と責任の明確化を進め、経営環境の急激な変化に対応できる経営体制を構築することを目的として、執行役員制度を採用することといたしました。

今後も公正で透明性の高い健全な企業経営に努めてまいります。

イ 取締役、取締役会

当社の取締役会は、取締役8名（このうち、社外取締役2名）で構成しており、原則として月1回以上開催し、経営に関する重要事項を決定するとともに、執行役員による業務執行を監督しております。また、執行役員の選任、解任及び業務執行の分担は取締役会の決議により決定しております。この他、意思決定の迅速化を図るため、経営会議を原則として毎週開催し、経営の重要案件を審議しております。また、取締役・監査役・事業部長・関連部室長等によって構成される経営連絡会を原則として月2回開催し、各部門の事業状況報告、稟議事項に関する説明及びその他の重要事項の連絡を行っております。

ロ 監査役、監査役会

監査役制度を採用し、監査役会（原則として月1回開催）は企業経営に精通する、又は法務、財務及び会計に関する相当程度の知見を有する監査役4名（このうち、社外監査役2名）で構成し、取締役の業務執行について監査をしております。具体的には取締役会その他重要な会議への出席、取締役からの報告の受領、重要な決裁書類等の閲覧等を行っており、経営・業績に影響を及ぼす重要な事項に関しては、取締役・監査役連絡会を設け、監査役が適時的確な報告を受けております。また、監査室、内部統制委員会及び会計監査人とは、適宜情報・意見交換を行い、監査の効率性と実効性の向上を図っております。更に、グループ会社の監査役とも連携し、定期的な情報・意見の交換を行っております。なお、監査役の職務遂行機能の強化を補助するため、監査役会に監査役会事務局を設置しております。

また、監査役及び監査役会は、社外取締役がその独立性に影響を受けることなく情報収集力を強化出来るよう、社外取締役との連携を適宜図っております。

ハ 内部監査

内部監査専門部署として監査室を設置し、現在8名で運営しております。監査室は、当社及びグループ各社の内部統制の改善・強化に向け、業務に関する内部監査等を行い、その監査結果は代表取締役に報告しております。

また、監査室は、社外取締役に対しても内部監査等の結果報告を行っており、社外取締役は必要に応じて、監査室に内部監査に関する情報を求めることが可能となっております。

ニ その他

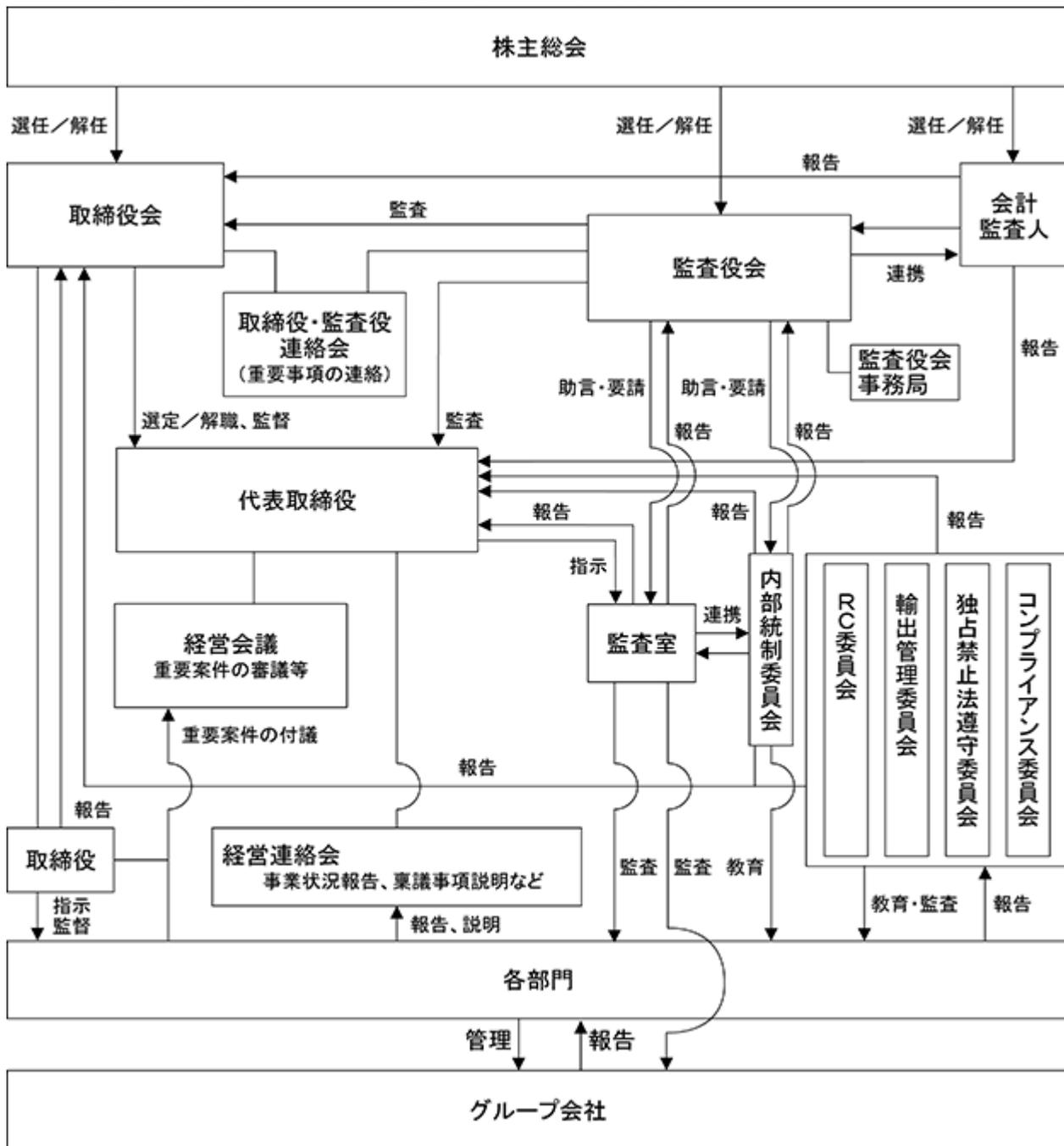
当社は、コンプライアンス委員会、独占禁止法遵守委員会、輸出管理委員会、RC委員会及び内部統制委員会の設置やコンプライアンス行動指針の制定を行い、法令遵守に努めております。また、必要に応じて弁護士等にアドバイスを求めることとしております。

各委員会は、取締役会に定期的な報告を行っております。

また、経営の透明性を高めるため、決算発表の早期化など積極的かつ迅速な情報開示に努めており、インターネットを通じて幅広い情報開示を行っております。

なお、財務報告に係る内部統制報告制度への対応として、内部統制委員会が評価計画を策定し、監査室と連携して有効性評価を実施しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制は、以下のとおりであります。



責任限定契約の内容の概要

当社は、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）及び監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにあたり善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする契約を締結しております。

内部統制システムの整備の状況

取締役会が決議した内部統制システムの整備についての基本方針は以下のとおりです。

イ 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・コンプライアンスに係る規定を制定し、取締役・使用人の規範となる行動指針を定めるとともに、その徹底を図るため、コンプライアンス委員会を設置し、社内教育を含めた全社横断的な取組みを行う。
- ・内部通報制度を設け、常にその実効性の確保に努める。
- ・監査部門が、コンプライアンスの実践状況につき、監査を行う。

ロ 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・取締役の職務の執行に係る文書その他の情報については、社内規程に従い、適切な保存及び管理を行う。
- ・取締役及び監査役は、常時これらの文書を閲覧できるものとする。

ハ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・生産活動や販売活動の遂行に関連する各種リスクに対応するために、規程を制定し、リスク管理体制を整備する。
- ・日常の各事業活動における個々のリスクに対する管理については、担当取締役の下で各部門が自立的運営を行う。

ニ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・事業運営に係わる重要事項については、社内規程に従い、経営会議の審議を経て、取締役会において執行決定を行う。
- ・取締役・監査役・事業部長・関連部室長等によって構成される経営連絡会において各部門の事業状況報告、稟議事前説明及びその他の重要事項の連絡を行う。

ホ 当社企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・子会社の管理運営に関する規程を制定し、その適正な運用を図る。
- ・子会社から、定期的又は適宜に事業運営に係わる報告を求める。
- ・子会社毎に責任部門を定めて子会社の事業運営の管理を行うとともに、子会社に取締役や監査役を派遣して、子会社におけるリスク管理及び効率的な業務執行のための助言・指導を行う。
- ・東ソーグループとしてのコンプライアンスに係わる行動指針を定め、これを周知する。
- ・総務、法務関連部門によるグループ横断的なコンプライアンス活動、RC（レスポンシブルケア）活動等を行う。
- ・監査部門が子会社に対して監査を行う。

ヘ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性、監査役の当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

- ・監査役の職務を補助するため、監査役会の下に監査役会事務局を設置し、専任の使用人を配置する。
- ・当該使用人は、監査役から直接指揮命令を受けるものとする。
- ・当該使用人の人事については事前に監査役会と協議を行い、その承認を得る。

ト 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他監査役への報告に関する体制

- ・ 取締役及び使用人は、職務執行状況等について取締役会等の重要な会議を通じて、適宜適切に監査役に報告する。
- ・ 重要な決裁書類及び諸会議の議事録を監査役に回付する。
- ・ 取締役及び使用人は、監査役求めに応じ、定期的又は適宜に必要な報告を行う。
- ・ 内部通報制度の窓口が受付けた通報内容は監査役に報告するものとする。
- ・ 監査役を内部通報制度における通報先の一つとする。
- ・ 内部通報制度の通報者が、通報したことを理由として不利益な取扱いを受けないよう、規程に定める。

チ 子会社の取締役等、監査役及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が監査役に報告をするための体制

- ・ 子会社から受けた事業運営に係わる報告については、適宜監査役に報告する。
- ・ 子会社の取締役等に対し、適宜当社の監査役に報告するよう要請する。
- ・ 内部通報制度においては、子会社に係る通報及び子会社からの通報も受け付けるものとする。

リ 監査役職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係わる方針に関する事項

- ・ 監査役が職務の執行上必要と認める費用又は債務の処理について、会社に請求することができるものとする。

ヌ その他監査役監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・ 監査役と代表取締役との会合を定期的に行い、経営全般に亘る事項について意見交換を行う。
- ・ 監査役と監査部門との情報交換を定期的に行い相互の連携を図る。

社外取締役及び社外監査役

イ 社外取締役及び社外監査役（以下、社外役員）の員数

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

ロ 社外役員が企業統治において果たす機能及び役割

独立性が確保されかつ幅広い経験、見識を有する社外役員を選任することにより、会社の業務執行に対する中立的・客観的視点からの監視機能による適正なガバナンス体制の確保がなされると考えております。

さらに、代表取締役と社外取締役との間で、定期的会合を開催しており、経営全般に渡る事項について、社外取締役から有益な助言を得ております。

ハ 社外役員を選任するための独立性に関する基準又は方針の内容

当社は、独自の「社外独立性判断基準」を設定したうえで、当該基準に掲げる事項すべてに該当しない場合、独立性を確保していると判断しております。当該基準は、以下のとおりであります。

1. 当社及び子会社の業務執行取締役、執行役、執行役員、又はその他使用人に過去10年以内に就任したことがある者。
2. 当社を主要な取引先とする者（当社に対して製品若しくはサービスを提供しており、その取引額が当該取引先の直近事業年度における年間連結総売上高の2%超に相当する金額となる取引先）の業務執行取締役、執行役、又は執行役員。
3. 当社の主要な取引先（当社が製品若しくはサービスを提供しており、その取引額が当社の直近事業年度における年間連結総売上高の2%超に相当する金額となる取引先）の業務執行取締役、執行役、又は執行役員。
4. 当社の役員報酬以外に、コンサルタント、会計専門家又は法律専門家として当社から年間100万円以上の金銭その他財産上の利益を得ている者。
5. 上記2.から4.までに過去3年以内に該当していた者
6. 上記1.から5.までに該当する者の二親等内の親族

社外取締役である阿部勲氏、小川賢治氏及び社外監査役である寺本哲也氏、尾崎恒康氏は、当該基準に掲げる事項全てに該当していないことから独立性を確保しているものと判断しております。

なお、各氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所へ届け出ております。

ニ 社外役員の選任状況に関する考え方及び社外役員と当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係

阿部勲氏については、金融・財務、企業経営等の豊富な経験や実績、幅広い知識と見識を活かし、当社経営の監督・助言を行っていただけるため、社外取締役に選任しております。同氏は、平成18年6月から平成28年6月まで興銀リース株式会社の取締役を務めた経験があり、当社は同社と物品のリース等の取引関係がありますが、当社の「社外独立性判断基準」に掲げる事項全てに該当しておりません。また、当社の主要な借入先のひとつである株式会社みずほ銀行の代表取締役副頭取を平成18年3月に退任されてから10年が経過しており、一般株主と利益相反が生じるおそれはないことから、独立性を確保しているものと判断しております。

小川賢治氏については、研究企画、企業経営等の豊富な経験や実績、幅広い知識と見識を活かし、当社経営の監督・助言を行っていただけるため、社外取締役に選任しております。同氏は、当社の取引先である太平洋セメント株式会社の出身者であり、当社は同社と製品の販売や原料の購入等の取引関係がありますが、当社の「社外独立性判断基準」に掲げる事項いずれにも該当しておらず、一般株主と利益相反が生じるおそれはないことから、独立性を確保しているものと判断しております。また、当社の出身者である有馬雄造氏が同社の社外取締役に就任しております。

寺本哲也氏については、企業経営等の豊富な経験や実績、幅広い知識と見識を活かし、中立・公正な立場で監査を行っていただけるため、社外監査役に選任しております。同氏は、当社の取引先である栄研化学株式会社の取締役会長ですが、当社の「社外独立性判断基準」に掲げる事項いずれにも該当しておらず、一般株主と利益相反を生じるおそれはないことから、独立性を確保しているものと判断しております。

尾崎恒康氏については、弁護士としての専門的な知識と豊富な経験を活かし、中立・公正な立場で監査を行っていただけるため、社外監査役に選任しております。同氏は、当社と取引実績のある西村あさひ法律事務所の福岡事務所長であり、当社は同法律事務所他の弁護士に対し、必要の都度、法律事務を依頼しておりますが、当社の「社外独立性判断基準」に掲げる事項いずれにも該当しておらず、一般株主と利益相反を生じるおそれはないことから、独立性を確保しているものと判断しております。

ホ 社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会及び取締役・監査役連絡会に出席し、内部監査や内部統制システムの整備・運用状況等について定期的に報告を受け、当社経営の監督を行っております。

社外監査役は、取締役会、監査役会、取締役・監査役連絡会に出席しており、内部統制については取締役会において報告を受け、社内の重要な会議の内容等については監査役会において説明及び報告を受けております。また、内部監査については監査室から、会計監査人の監査計画及び四半期決算・期末決算に関するレビュー・監査結果については会計監査人から直接説明を受け、情報・意見交換を行っております。その他、内部統制機能を所管する部署を含む業務執行部門から適宜報告及び説明を受け、監査を実施しております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は小野純司、桑本義孝及び岸田卓であり、有限責任 あずさ監査法人に所属しております。

また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士14名、その他15名であります。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる役員の 員数(名)
		基本報酬	ストック・オプション	
取締役 (社外取締役を除く。)	380	348	32	13
監査役 (社外監査役を除く。)	45	45		3
社外役員	42	42		4

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の役員報酬制度は、業績連動型報酬制度となっており、前事業年度の会社業績（経常利益）及び個人業績を反映させて年間の報酬を確定させる年俸制を導入しております。取締役の報酬総額は平成18年6月29日開催の第107回定時株主総会で決議された年額7億200万円以内となっており、個別の報酬額は取締役会において決定しております。

取締役の定数

当社は、当社の取締役を20名以内にする旨を定款で定めております。

取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ 取締役会決議による自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策を遂行できるよう、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ 取締役及び監査役の実任免除

当社は、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

ハ 剰余金の配当等の決定機関

当社は、必要に応じた機動的な剰余金の配当等の実施を可能とするため、会社法第459条第1項各号の定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定めることとする旨を定款で定めております。

株主総会特別決議の要件

当社は、会社法第309条第2項に定める特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会特別決議の定足数を緩和することにより、特別決議事項の審議をより確実に行うことを目的とするものであります。

提出会社の株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数(銘柄)	170
貸借対照表計上額の合計額(百万円)	32,301

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	6,465,398	3,203	取引関係の維持・発展のため保有しております。
(株)山口フィナンシャルグループ	2,300,000	3,180	取引関係の維持・発展のため保有しております。
大陽日酸(株)	1,559,000	2,555	取引関係の維持・発展のため保有しております。
日産化学工業(株)	749,000	1,864	取引関係の維持・発展のため保有しております。
興銀リース(株)	720,000	1,789	取引関係の維持・発展のため保有しております。
三菱商事(株)	600,000	1,452	取引関係の維持・発展のため保有しております。
日本曹達(株)	1,876,000	1,309	取引関係の維持・発展のため保有しております。
太平洋セメント(株)	3,500,000	1,284	取引関係の維持・発展のため保有しております。
積水化学工業(株)	732,000	1,141	取引関係の維持・発展のため保有しております。
セントラル硝子(株)	1,900,000	1,077	取引関係の維持・発展のため保有しております。
電気化学工業(株)	2,209,000	1,047	取引関係の維持・発展のため保有しております。
日本ゼオン(株)	876,000	972	取引関係の維持・発展のため保有しております。
(株)クレハ	1,846,000	952	取引関係の維持・発展のため保有しております。
J S R(株)	420,800	876	取引関係の維持・発展のため保有しております。
大日本印刷(株)	661,000	772	取引関係の維持・発展のため保有しております。
(株)みずほフィナンシャルグループ	3,152,520	665	取引関係の維持・発展のため保有しております。
出光興産(株)	285,600	597	取引関係の維持・発展のため保有しております。
(株)ツムラ	200,000	594	取引関係の維持・発展のため保有しております。
タキロン(株)	1,070,000	560	取引関係の維持・発展のため保有しております。
リケンテクノス(株)	1,100,000	480	取引関係の維持・発展のため保有しております。
飯野海運(株)	735,000	467	取引関係の維持・発展のため保有しております。
丸紅(株)	576,000	400	取引関係の維持・発展のため保有しております。

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
積水化学工業(株)	2,176,000	3,392	退職給付信託に拠出し、議決権行使の指図が可能です。
三井物産(株)	1,469,000	2,368	退職給付信託に拠出し、議決権行使の指図が可能です。
セントラル硝子(株)	2,100,000	1,190	退職給付信託に拠出し、議決権行使の指図が可能です。
コスモ石油(株)	3,680,000	596	退職給付信託に拠出し、議決権行使の指図が可能です。
大陽日酸(株)	275,000	450	退職給付信託に拠出し、議決権行使の指図が可能です。
日産化学工業(株)	180,000	448	退職給付信託に拠出し、議決権行使の指図が可能です。
(株)静岡銀行	358,000	429	退職給付信託に拠出し、議決権行使の指図が可能です。
住友商事(株)	310,000	398	退職給付信託に拠出し、議決権行使の指図が可能です。

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)山口フィナンシャルグループ	2,300,000	2,352	取引関係の維持・発展のため保有しております。
日産化学工業(株)	749,000	2,172	取引関係の維持・発展のため保有しております。
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	6,465,398	2,130	取引関係の維持・発展のため保有しております。
大陽日酸(株)	1,559,000	1,665	取引関係の維持・発展のため保有しております。
興銀リース(株)	720,000	1,438	取引関係の維持・発展のため保有しております。
保土谷化学工業(株)	7,000,000	1,309	取引関係の維持・発展のため保有しております。
セントラル硝子(株)	1,900,000	1,160	取引関係の維持・発展のため保有しております。
三菱商事(株)	600,000	1,143	取引関係の維持・発展のため保有しております。
日本曹達(株)	1,876,000	1,063	取引関係の維持・発展のため保有しております。
デンカ(株)	2,209,000	1,022	取引関係の維持・発展のため保有しております。
積水化学工業(株)	732,000	1,014	取引関係の維持・発展のため保有しております。
太平洋セメント(株)	3,500,000	906	取引関係の維持・発展のため保有しております。
J S R(株)	420,800	680	取引関係の維持・発展のため保有しております。
大日本印刷(株)	661,000	661	取引関係の維持・発展のため保有しております。
(株)クレハ	1,846,000	660	取引関係の維持・発展のため保有しております。
日本ゼオン(株)	876,000	637	取引関係の維持・発展のため保有しております。
タキロン(株)	1,070,000	597	取引関係の維持・発展のため保有しております。
出光興産(株)	285,600	573	取引関係の維持・発展のため保有しております。
(株)ツムラ	200,000	540	取引関係の維持・発展のため保有しております。
(株)みずほフィナンシャルグループ	3,152,520	529	取引関係の維持・発展のため保有しております。
リケンテクノス(株)	1,100,000	426	取引関係の維持・発展のため保有しております。
飯野海運(株)	735,000	328	取引関係の維持・発展のため保有しております。
丸紅(株)	576,000	328	取引関係の維持・発展のため保有しております。
中国電力(株)	200,000	304	取引関係の維持・発展のため保有しております。

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
積水化学工業(株)	2,176,000	3,015	退職給付信託に拠出し、議決権行使の指図が可能です。
三井物産(株)	1,469,000	1,902	退職給付信託に拠出し、議決権行使の指図が可能です。
セントラル硝子(株)	2,100,000	1,283	退職給付信託に拠出し、議決権行使の指図が可能です。
日産化学工業(株)	180,000	522	退職給付信託に拠出し、議決権行使の指図が可能です。
コスモエネルギーホールディングス(株)	368,000	439	退職給付信託に拠出し、議決権行使の指図が可能です。
住友商事(株)	310,000	346	退職給付信託に拠出し、議決権行使の指図が可能です。

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	78	1	75	6
連結子会社	56	7	55	4
計	135	8	131	11

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社連結子会社であるトーソー・アメリカ, Inc. 他6社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに対して、監査証明業務に基づく報酬55百万円を支払っております。

当連結会計年度

当社連結子会社であるトーソー・アメリカ, Inc. 他8社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに対して、監査証明業務に基づく報酬63百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払った非監査業務の内容は、産業競争力強化法に基づく「生産性向上設備投資促進税制」に係る特例の認定申請に関する手続業務であります。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払った非監査業務の内容は、公募増資及び第三者割当増資に係るコンフォレートターの作成業務並びに産業競争力強化法に基づく「生産性向上設備投資促進税制」に係る特例の認定申請に関する手続業務等であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準設定主体である同財団が主催するセミナーへ出席するなどにより最新の会計基準の動向を把握し、理解に努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 55,915	2 75,860
受取手形及び売掛金	2 200,577	2 181,497
リース投資資産	8,605	14,415
商品及び製品	85,743	79,801
仕掛品	9,609	10,200
原材料及び貯蔵品	36,098	35,153
繰延税金資産	18,408	10,076
その他	16,284	9,648
貸倒引当金	967	973
流動資産合計	430,275	415,682
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	66,276	61,976
機械装置及び運搬具（純額）	85,336	71,324
土地	73,081	73,906
建設仮勘定	3,819	14,313
その他（純額）	5,102	5,316
有形固定資産合計	3 233,617	3 226,836
無形固定資産		
	2,961	4,390
投資その他の資産		
投資有価証券	1 55,992	1 46,940
長期貸付金	347	292
長期前払費用	10,153	11,972
繰延税金資産	4,325	5,166
退職給付に係る資産	20,366	17,209
その他	1 6,587	1 6,643
貸倒引当金	421	365
投資その他の資産合計	97,351	87,860
固定資産合計	333,930	319,087
資産合計	764,205	734,770

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当連結会計年度 (平成28年3月31日)	
負債の部				
流動負債				
支払手形及び買掛金	3	102,048	3	84,761
短期借入金	2, 3	174,678	2, 3	123,904
未払法人税等		3,334		7,841
賞与引当金		6,690		6,980
その他の引当金	4	1,674	4	4,222
その他		29,745		32,139
流動負債合計		318,170		259,850
固定負債				
長期借入金	2, 3	96,848	2, 3	75,668
繰延税金負債		5,131		2,874
役員退職慰労引当金		322		349
事業整理損失引当金		327		132
その他の引当金		1,675		338
退職給付に係る負債		19,432		20,153
その他		1,512		1,677
固定負債合計		125,250		101,195
負債合計		443,421		361,045
純資産の部				
株主資本				
資本金		40,633		55,173
資本剰余金		30,053		44,687
利益剰余金		203,627		235,530
自己株式		685		482
株主資本合計		273,629		334,908
その他の包括利益累計額				
その他有価証券評価差額金		10,976		6,977
繰延ヘッジ損益		0		5
土地再評価差額金		560		
為替換算調整勘定		2,426		41
退職給付に係る調整累計額		1,367		1,764
その他の包括利益累計額合計		15,330		5,249
新株予約権		311		305
非支配株主持分		31,513		33,261
純資産合計		320,783		373,724
負債純資産合計		764,205		734,770

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
売上高	809,683	753,736
売上原価	1, 2 658,305	1, 2 582,578
売上総利益	151,378	171,157
販売費及び一般管理費	3, 4 99,981	3, 4 101,713
営業利益	51,397	69,444
営業外収益		
受取利息	186	164
受取配当金	1,026	1,498
為替差益	6,944	
持分法による投資利益	1,372	2,036
固定資産賃貸料	382	431
受取技術料	161	129
受取保険金	136	82
補助金収入	1,456	89
受取補償金	50	603
その他	958	780
営業外収益合計	12,677	5,815
営業外費用		
支払利息	2,955	2,343
為替差損		5,876
その他	921	1,226
営業外費用合計	3,877	9,445
経常利益	60,197	65,814
特別利益		
固定資産売却益	5 333	5 163
投資有価証券売却益	3	135
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩益	1,069	
負ののれん発生益		313
特別利益合計	1,406	612
特別損失		
固定資産売却損	6 25	6 26
固定資産除却損	7 924	7 881
投資有価証券売却損	0	55
投資有価証券評価損	92	273
減損損失	1,079	8 3,215
退職給付費用	482	
段階取得に係る差損		44
特別損失合計	2,605	4,497
税金等調整前当期純利益	58,998	61,928
法人税、住民税及び事業税	7,789	11,246
法人税等調整額	12,090	8,769
法人税等合計	4,300	20,016
当期純利益	63,298	41,912
非支配株主に帰属する当期純利益	1,001	2,236
親会社株主に帰属する当期純利益	62,297	39,675

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	63,298	41,912
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,631	3,894
繰延ヘッジ損益	6	10
為替換算調整勘定	3,533	2,330
退職給付に係る調整額	4,398	3,265
持分法適用会社に対する持分相当額	576	646
その他の包括利益合計	13,133	10,147
包括利益	76,432	31,765
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	74,864	30,148
非支配株主に係る包括利益	1,567	1,617

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	40,633	30,053	146,437	693	216,431
会計方針の変更による 累積的影響額			303		303
会計方針の変更を反映した 当期首残高	40,633	30,053	146,134	693	216,128
当期変動額					
合併による増加			9		9
剰余金の配当			4,798		4,798
親会社株主に帰属する 当期純利益			62,297		62,297
自己株式の取得				36	36
自己株式の処分			15	44	28
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計			57,493	7	57,500
当期末残高	40,633	30,053	203,627	685	273,629

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	6,166	2	532	889	3,048	2,763	266	30,335	249,797
会計方針の変更による 累積的影響額									303
会計方針の変更を反映した 当期首残高	6,166	2	532	889	3,048	2,763	266	30,335	249,494
当期変動額									
合併による増加									9
剰余金の配当									4,798
親会社株主に帰属する 当期純利益									62,297
自己株式の取得									36
自己株式の処分									28
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	4,809	2	27	3,316	4,416	12,567	44	1,177	13,789
当期変動額合計	4,809	2	27	3,316	4,416	12,567	44	1,177	71,289
当期末残高	10,976	0	560	2,426	1,367	15,330	311	31,513	320,783

当連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	40,633	30,053	203,627	685	273,629
当期変動額					
新株の発行	14,539	14,539			29,078
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		95			95
剰余金の配当			7,542		7,542
親会社株主に帰属する当期純利益			39,675		39,675
持分法適用会社の減少に伴う利益剰余金減少高			204		204
自己株式の取得				45	45
持分率変動による自己株式の増減				0	0
自己株式の処分			25	97	71
持分法適用会社の減少に伴う自己株式の減少高				151	151
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	14,539	14,634	31,902	203	61,279
当期末残高	55,173	44,687	235,530	482	334,908

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	10,976	0	560	2,426	1,367	15,330	311	31,513	320,783
当期変動額									
新株の発行									29,078
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動									95
剰余金の配当									7,542
親会社株主に帰属する当期純利益									39,675
持分法適用会社の減少に伴う利益剰余金減少高									204
自己株式の取得									45
持分率変動による自己株式の増減									0
自己株式の処分									71
持分法適用会社の減少に伴う自己株式の減少高									151
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,998	4	560	2,385	3,131	10,081	5	1,748	8,339
当期変動額合計	3,998	4	560	2,385	3,131	10,081	5	1,748	52,940
当期末残高	6,977	5		41	1,764	5,249	305	33,261	373,724

【連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	58,998	61,928
減価償却費	35,649	34,769
減損損失	1,079	3,215
退職給付に係る資産負債の増減額	882	928
受取利息及び受取配当金	1,213	1,663
支払利息	2,955	2,343
為替差損益（は益）	33	889
持分法による投資損益（は益）	1,372	2,036
投資有価証券評価損益（は益）	92	273
固定資産売却損益（は益）	307	136
固定資産除却損	924	881
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩益	1,069	
負ののれん発生益		313
売上債権の増減額（は増加）	9,568	18,822
たな卸資産の増減額（は増加）	53	6,170
仕入債務の増減額（は減少）	5,213	16,447
その他	4,885	5,862
小計	77,039	101,907
利息及び配当金の受取額	1,378	2,286
利息の支払額	3,037	2,394
法人税等の支払額	21,273	1,915
営業活動によるキャッシュ・フロー	54,106	99,884
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	34,133	25,706
固定資産の売却による収入	713	415
投資有価証券の取得による支出	126	447
投資有価証券の売却及び償還による収入	55	1,875
貸付けによる支出	3,473	2,965
貸付金の回収による収入	3,445	3,081
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		2,364
その他	595	1,805
投資活動によるキャッシュ・フロー	34,114	27,916
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	7,028	43,664
長期借入れによる収入	29,764	8,649
長期借入金の返済による支出	38,286	36,999
社債の償還による支出	8	
株式の発行による収入		29,078
配当金の支払額	4,791	7,525
非支配株主への配当金の支払額	273	280
その他	95	84
財務活動によるキャッシュ・フロー	20,718	50,826
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,295	2,063
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	568	19,077
現金及び現金同等物の期首残高	55,127	55,740
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		51
連結子会社と非連結子会社の合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	44	
現金及び現金同等物の期末残高	55,740	74,869

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数.....93社

主要な連結子会社の名称

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

PT ラウタン・オルガノ・ウォーターは重要性が増したため、ライラック・メディケアPvt.Ltd.(トーソー・インディアPvt.Ltd.へ社名変更)は新たに株式を取得したため、持分法適用関連会社であったマブハイ・ビニルCo.は株式を追加取得したため、それぞれ連結の範囲に含めております。

環境テクノ株式会社は精算結了したため、連結の範囲から除外しております。

なお、日本ポリウレタン(瑞安)有限公司は東曹(瑞安)ポリウレタン有限公司へ、日本ポリウレタン(上海)有限公司は東曹(上海)ポリウレタン科技有限公司へ、それぞれ社名を変更しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称

オルガノ(ベトナム)Co.,Ltd.

(連結の範囲から除いた理由)

いずれも総資産、売上高、当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等からみて重要性に乏しく、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数.....14社

主要な持分法適用関連会社の名称

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

保土谷化学工業株式会社は株式を一部売却したため、マブハイ・ビニルCo.は連結子会社へ異動したため、持分法の適用の範囲から除外しております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社、関連会社のうち主要な会社の名称

南陽化成株式会社

(持分法を適用しない理由)

いずれも当期純損益及び利益剰余金等からみて重要性に乏しく、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法適用の範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、参共化成工業株式会社の決算日は8月31日、エースパック株式会社の決算日は3月20日、トーソー・アメリカ,Inc.他38社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表作成にあたり、参共化成工業株式会社については2月29日を決算日とみなした仮決算に基づく財務諸表を使用し、エースパック株式会社及びトーソー・アメリカ,Inc.他38社については決算日の差異が3ヶ月を超えないため、当該子会社の正規の決算を基礎として連結決算を行っております。

ただし、連結決算日までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(a) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(b) たな卸資産

評価基準 原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

評価方法 主として総平均法

ただし、貯蔵品は移動平均法又は最終仕入原価法

(c) デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法(ただし、建物(附属設備は除く。)は定額法)

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物：2～65年

機械装置及び運搬具：2～30年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(a) 貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は、売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(b) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、従業員賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

(c) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、一部の国内連結子会社において内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(d) 事業整理損失引当金

工場閉鎖及び跡地整備等事業整理に伴い発生することとなる損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

(a) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(b) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の年度で一括費用処理しております。

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

(a) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約の振当処理の要件を満たす取引については振当処理を、金利スワップの特例処理の要件を満たす取引については、特例処理を採用しております。

(b) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ及び為替予約取引

ヘッジ対象...借入金利(金利スワップ)、外貨建債権債務等(為替予約取引)

(c) ヘッジ方針

リスク管理方針について定めた内規に基づいて、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしております。

(d) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を四半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。

なお、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

発生年度より5年間で均等償却しております。ただし、金額に重要性がないものについては発生年度において一時に償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変更を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得関連費用若しくは連結範囲の変更を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結財務諸表等におけるキャッシュ・フロー計算書の作成に関する実務指針第26 - 4項に定める経過的な取扱いに従っており、比較情報の組替えは行っておりません。

なお、当該変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

(分類1) から(分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い

(分類2) 及び(分類3) に係る分類の要件

(分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い

(分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い

(分類4) に係る分類の要件を満たす企業が(分類2) 又は(分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取補償金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた1,008百万円は「受取補償金」50百万円、「その他」958百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「投資有価証券売却損」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた0百万円は「投資有価証券売却損」0百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	16,839百万円	12,845百万円
その他(出資金)	1,729	1,909

2 このうち次のとおり担保に供しております。

担保提供

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
現金及び預金	25百万円	22百万円
受取手形及び売掛金	233	115

(債務内容)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	193百万円	24百万円
長期借入金	64	39

3 (1) このうち次のとおり担保に供しております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
--	-------------------------	-------------------------

(イ)財団抵当

各事業所・
工場有形固定資産

6,542百万円

6,674百万円

(ロ)不動産抵当

工場以外の土地等

6,868百万円

6,809百万円

(債務内容)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
支払手形及び買掛金	388百万円	323百万円
短期借入金	1,152	1,317
長期借入金	1,356	1,084

(2) 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
	862,408百万円	890,311百万円

2 保証債務

連結会社以外の銀行借入れ等に対する保証債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当連結会計年度 (平成28年3月31日)	
デラミンB.V.	5,867千ユーロ	764百万円	5,901千ユーロ	753百万円
オルガノ(シンガポール) Pte.Ltd.			350千シンポ ールドル	29
オルガノ(ベトナム) Co.,Ltd			4,313百万ベト ナムドン	21
(株)鳥海PFI		2		1
PT ラウタン・オルガノ・ ウォーター	650千米ドル	78		
従業員		31		19
計		876		824

3 4 損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。工事損失引当金は、流動負債の「その他の引当金」に含めて表示しております。

工事損失引当金に対応するたな卸資産の金額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
仕掛品	30百万円	213百万円

(連結損益計算書関係)

1 たな卸資産の連結貸借対照表価額は、収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であります。売上原価に含まれるたな卸資産評価損は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
	678百万円	2,192百万円

2 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
	254百万円	319百万円

3 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
運賃諸掛	32,434百万円	31,963百万円
給料・賞与	21,611	22,217
賞与引当金繰入額	1,821	1,891
退職給付費用	1,114	1,038
減価償却費	2,351	2,084
研究開発費	12,877	13,743

4 一般管理費に含まれている研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
	12,877百万円	13,743百万円

5 固定資産売却益の主な内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
土地	157百万円	132百万円

6 固定資産売却損の主な内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
土地	21百万円	20百万円
機械装置及び運搬具	4	3

7 固定資産除却損の主な内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	129百万円	86百万円
撤去費用	743	709

8 当連結会計年度において、当社グループは主として事業及び製造工程の関連性により資産のグルーピングを行っております。減損損失を認識した主要な資産は以下の通りであります。

場所	用途	種類	減損金額
宮崎県日向市	生産設備等	建物、機械装置他	3,121百万円

生産設備等については、稼働率が著しく低下したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(3,121百万円)として特別損失に計上しており、その内訳は建物496百万円、機械装置2,619百万円、その他5百万円であります。

なお、回収可能価額は使用価値によっておりますが、将来キャッシュフローが見込まれないことから、帳簿価額を備忘価額まで減額しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	6,119百万円	5,973百万円
組替調整額	86	6
税効果調整前	6,205	5,966
税効果額	1,573	2,072
その他有価証券評価差額金	4,631	3,894
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	10	12
組替調整額		2
税効果調整前	10	14
税効果額	3	3
繰延ヘッジ損益	6	10
為替換算調整勘定		
当期発生額	4,197	2,330
組替調整額	1,069	
税効果調整前	3,128	2,330
税効果額	404	
為替換算調整勘定	3,533	2,330
退職給付に係る調整額		
当期発生額	5,621	4,905
組替調整額	825	176
税効果調整前	6,446	4,728
税効果額	2,048	1,463
退職給付に係る調整額	4,398	3,265
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	583	193
組替調整額	6	453
持分法適用会社に対する持分相当額	576	646
その他の包括利益合計	13,133	10,147

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	601,161,912			601,161,912

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,017,728	72,321	118,699	1,971,350

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取 72,321株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプションの行使 118,452株

単元未満株式の売渡請求 247株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	当連結会計年度末残高 (百万円)
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権	311

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月9日 取締役会	普通株式	1,799	3	平成26年3月31日	平成26年6月6日
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	2,999	5	平成26年9月30日	平成26年12月2日

(注) 平成26年10月31日開催の取締役会決議に基づき行った中間配当の1株当たり配当額5円には、平成26年10月1日付の日本ポリウレタン工業株式会社との合併に伴う記念配当2円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,999	5	平成27年3月31日	平成27年6月5日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	601,161,912	49,000,000		650,161,912

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

公募による新株の発行 42,700,000株

第三者割当による新株の発行 6,300,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,971,350	69,599	751,772	1,289,177

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取 69,539株

持分法適用関連会社が所有する当社株式(自己株式)の当社帰属分 60株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプションの行使 250,792株

単元未満株式の売渡請求 900株

当社株式(自己株式)を所有していた持分法適用関連会社の減少 500,080株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	当連結会計年度末残高(百万円)
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	305

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月11日取締役会	普通株式	2,999	5	平成27年3月31日	平成27年6月5日
平成27年10月30日取締役会	普通株式	4,543	7	平成27年9月30日	平成27年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月10日取締役会	普通株式	利益剰余金	4,542	7	平成28年3月31日	平成28年6月8日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	55,915百万円	75,860百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	174	991
現金及び現金同等物	55,740	74,869

(リース取引関係)

(借主側)

1 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	合計
取得価額相当額	15百万円	73百万円	89百万円
減価償却累計額相当額	12	72	85
期末残高相当額	2	1	4

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	合計
取得価額相当額	15百万円	百万円	15百万円
減価償却累計額相当額	14		14
期末残高相当額	0		0

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年以内	2百万円	0百万円
1年超	1	
合計	4	0

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
支払リース料	8百万円	1百万円
減価償却費相当額	8	1

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年以内	278百万円	294百万円
1年超	641	1,096
合計	919	1,391

(貸主側)

1 ファイナンス・リース取引

リース投資資産の内訳

流動資産

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
リース料債権部分	11,221百万円	17,516百万円
受取利息相当額	2,615	3,100
リース投資資産	8,605	14,415

リース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額

流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	1,076	1,076	1,076	1,074	1,074	5,840

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成28年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	1,847	1,847	1,845	1,845	1,845	8,286

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年以内	百万円	2百万円
1年超		5
合計		8

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主にコア事業や成長分野へ投資を行うため設備投資計画に基づき、必要な資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社及び連結子会社それぞれの与信管理規程に従い、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに回収懸念の早期把握や軽減を図っております。有価証券及び投資有価証券は、主に株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。上場株式については四半期ごとに時価を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である買掛金は、その一部に原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高とほぼ相殺される関係にあります。借入金の用途は、運転資金(短期)及び設備投資資金(長期)であり、一部については、支払金利の変動リスクに対して、金利スワップ取引を実施し支払利息の固定化を図っております。

なお、一部の連結子会社において、外貨建営業債権債務に対する為替変動リスクをヘッジするため、為替予約取引を行っております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限や限度額等を定めた内部管理規程に従っており、また、信用リスクを低減するために、格付の高い大手金融機関とのみ取引を行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法については、前述の「会計方針に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額その他、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額() (百万円)	時価() (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	55,915	55,915	
(2) 受取手形及び売掛金	200,577	200,577	
(3) リース投資資産	8,605	8,605	
(4) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	34,731	34,731	
関連会社株式	11,635	10,210	1,425
(5) 長期貸付金	367	367	
(6) 支払手形及び買掛金	(102,048)	(102,048)	
(7) 短期借入金	(138,557)	(138,557)	
(8) 長期借入金	(132,969)	(134,135)	1,165
(9) デリバティブ取引	(2)	(2)	

()負債に計上されているものについては、()で示しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額() (百万円)	時価() (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	75,860	75,860	
(2) 受取手形及び売掛金	181,497	181,497	
(3) リース投資資産	14,415	14,415	
(4) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	29,697	29,697	
関連会社株式	6,944	4,246	2,697
(5) 長期貸付金	310	310	
(6) 支払手形及び買掛金	(84,761)	(84,761)	
(7) 短期借入金	(95,477)	(95,477)	
(8) 長期借入金	(104,096)	(105,323)	1,226
(9) デリバティブ取引	(149)	(149)	

()負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース投資資産

リース投資資産の時価については、元利金の合計額を同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定した結果、時価は帳簿価額と近似していたことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(5) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっておりますが、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。なお連結貸借対照表に計上されている流動資産「その他」のうち、1年内回収予定の長期貸付金については、注記上、一括して当該長期貸付金に含めて記載しております。1年内回収予定の長期貸付金は次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
20百万円	17百万円

負 債

(6) 支払手形及び買掛金、並びに(7)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお連結貸借対照表に計上されている短期借入金のうち、1年内返済予定の長期借入金については、注記上、一括して当該長期借入金に含めて記載しております。1年内返済予定の長期借入金は次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
36,120百万円	28,427百万円

(9) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	4,421	4,397
子会社株式及び関連会社株式	5,203	5,900

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

前連結会計年度において、非上場株式について89百万円、子会社株式及び関連会社株式について2百万円の減損処理を行っております。

当連結会計年度において、子会社株式及び関連会社株式について20百万円の減損処理を行っております。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	55,915			
受取手形及び売掛金	200,577			
長期貸付金	20	330	11	5
合計	256,513	330	11	5

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	75,860			
受取手形及び売掛金	181,497			
長期貸付金	17	281	6	4
合計	257,376	281	6	4

(注4) 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	138,557					
長期借入金	36,120	28,064	20,337	18,396	13,246	16,802
合計	174,678	28,064	20,337	18,396	13,246	16,802

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	95,477					
長期借入金	28,427	21,316	19,551	14,808	9,908	10,084
合計	123,904	21,316	19,551	14,808	9,908	10,084

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	31,653	15,213	16,440
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			-
小計	31,653	15,213	16,440
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	3,078	3,455	377
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
小計	3,078	3,455	377
合計	34,731	18,668	16,063

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	25,068	14,436	10,632
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
小計	25,068	14,436	10,632
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	4,629	5,650	1,021
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
小計	4,629	5,650	1,021
合計	29,697	20,087	9,610

2 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

有価証券について253百万円(その他有価証券で時価のある株式253百万円)減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引 買建 インドネシアルピア	1,809		132	132
	合計	1,809		132	132

(注)時価の算定方法 取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計 の方法	取引の種類	主なヘッジ 対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	254		4
	ユーロ		13		1
	売建 米ドル	売掛金	1		0
	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	47		(注) 2
為替予約等の 振当処理	売建 米ドル	売掛金	114		(注) 2
合計			431		2

(注) 1 時価の算定方法 取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建債権債務と一体として処理されているため、その時価は当該外貨建債権債務の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建	米ドル 買掛金	114		6
	英ポンド		6		0
	売建	米ドル 売掛金	210		5
	米ドル				
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 買建	ユーロ 買掛金	0		(注) 2
	売建				
	米ドル	売掛金	559		(注) 2
合計			891		12

(注) 1 時価の算定方法 取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建債権債務と一体として処理されているため、その時価は当該外貨建債権債務の時価に含めて記載しております。

(2)金利関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	2,000	1,600	5
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	280	140	(注) 2
合計			2,280	1,740	5

(注) 1 時価の算定方法 取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,600	1,200	4
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	770	280	(注) 2
合計			2,370	1,480	4

(注) 1 時価の算定方法 取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、主として確定給付型の確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けておりますが、連結子会社の一部においては、確定拠出型年金制度を採用しております。当社の確定給付企業年金制度には、退職給付信託が設定されております。従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。なお、一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。また、確定給付制度の金額には複数事業主制度に関する部分を含めて記載しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
退職給付債務の期首残高	60,132百万円		61,514百万円	
会計方針の変更による累積的影響額	343			
会計方針の変更を反映した期首残高	60,475		61,514	
勤務費用	2,913		3,025	
利息費用	450		324	
数理計算上の差異の発生額	660		2,059	
退職給付の支払額	4,364		4,829	
簡便法から原則法への変更に伴う増加額	1,263			
連結範囲の変更に伴う増加額			379	
その他	113		26	
退職給付債務の期末残高	61,514		62,447	

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
年金資産の期首残高	60,239百万円		66,798百万円	
期待運用収益	1,347		1,348	
数理計算上の差異の発生額	6,285		2,839	
事業主からの拠出額	1,895		1,946	
退職給付の支払額	3,373		3,694	
簡便法から原則法への変更に伴う増加額	285			
連結範囲の変更に伴う増加額			280	
その他	118		30	
年金資産の期末残高	66,798		63,809	

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
退職給付に係る負債の期首残高	4,733百万円		4,351百万円	
退職給付費用	551		641	
退職給付の支払額	257		397	
制度への拠出額	265		253	
簡便法から原則法への変更に伴う減少額	447			
その他	36		35	
退職給付に係る負債の期末残高	4,351		4,305	

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	53,032百万円	53,570百万円
年金資産	70,406	67,549
	17,374	13,979
非積立型制度の退職給付債務	16,441	16,922
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	933	2,943
退職給付に係る負債	19,432	20,153
退職給付に係る資産	20,366	17,209
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	933	2,943

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
勤務費用	2,913百万円	3,025百万円
利息費用	450	324
期待運用収益	1,347	1,348
数理計算上の差異の費用処理額	825	176
簡便法で計算した退職給付費用	551	641
簡便法から原則法への変更に伴う費用処理額	481	
その他	136	152
確定給付制度に係る退職給付費用	4,011	2,973

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
数理計算上の差異	6,446百万円	4,728百万円

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識数理計算上の差異	1,358百万円	3,392百万円

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
債券	34.0%	36.6%
株式	38.9	35.3
生保一般勘定	26.1	26.5
その他	1.0	1.6
合計	100.0	100.0

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度17.2%、当連結会計年度15.9%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
割引率	主として0.5%	主として0.2%
長期期待運用収益率	主として2.5%	主として2.5%

3. 確定拠出制度

一部の連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度279百万円、当連結会計年度285百万円でありました。

(ストック・オプション等関係)

1 費用計上額及び科目名

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
販売費及び一般管理費の株式報酬費用	72百万円	66百万円

2 権利不行使による失効により利益として計上した金額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業外収益その他		1百万円

3 スtock・オプションの内容、規模及び変動状況

(1)ストック・オプションの内容

	東ソー株式会社 第1回新株予約権	東ソー株式会社 第2回新株予約権	東ソー株式会社 第3回新株予約権
会社名	提出会社	提出会社	提出会社
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 15 当社理事 10	当社取締役 15 当社理事 14	当社取締役 16 当社理事 13
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 181,463	普通株式 121,379	普通株式 201,125
付与日	平成18年9月27日	平成19年7月18日	平成20年7月19日
権利確定条件	権利確定条件は付されていない。	権利確定条件は付されていない。	権利確定条件は付されていない。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない。	対象勤務期間の定めはない。	対象勤務期間の定めはない。
権利行使期間	平成18年9月28日～平成43年9月27日 ただし、新株予約権者は、上記の行使期間内において、当社の取締役及び理事のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使できるものとする。	平成19年7月19日～平成44年7月18日 ただし、新株予約権者は、上記の行使期間内において、当社の取締役及び理事のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使できるものとする。	平成20年7月20日～平成45年7月19日 ただし、新株予約権者は、上記の行使期間内において、当社の取締役及び理事のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使できるものとする。

	東ソー株式会社 第4回新株予約権	東ソー株式会社 第5回新株予約権	東ソー株式会社 第6回新株予約権
会社名	提出会社	提出会社	提出会社
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 16 当社理事 12	当社取締役 14 当社理事 15	当社取締役 13 当社理事 18
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 361,206	普通株式 419,735	普通株式 257,826
付与日	平成21年7月18日	平成22年7月17日	平成23年7月16日
権利確定条件	権利確定条件は付されていない。	権利確定条件は付されていない。	権利確定条件は付されていない。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない。	対象勤務期間の定めはない。	対象勤務期間の定めはない。
権利行使期間	平成21年7月19日～平成46年7月18日 ただし、新株予約権者は、上記の行使期間内において、当社の取締役及び理事のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使できるものとする。	平成22年7月18日～平成47年7月17日 ただし、新株予約権者は、上記の行使期間内において、当社の取締役及び理事のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使できるものとする。	平成23年7月17日～平成48年7月16日 ただし、新株予約権者は、上記の行使期間内において、当社の取締役及び理事のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使できるものとする。

	東ソー株式会社 第7回新株予約権	東ソー株式会社 第8回新株予約権	東ソー株式会社 第9回新株予約権
会社名	提出会社	提出会社	提出会社
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 11 当社理事 19	当社取締役 13 当社理事 20	当社取締役 12 当社理事 20
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 454,395	普通株式 220,200	普通株式 170,550
付与日	平成24年7月14日	平成25年7月13日	平成26年7月12日
権利確定条件	権利確定条件は付されていない。	権利確定条件は付されていない。	権利確定条件は付されていない。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない。	対象勤務期間の定めはない。	対象勤務期間の定めはない。
権利行使期間	平成24年7月15日～平成49年7月14日 ただし、新株予約権者は、上記の行使期間内において、当社の取締役及び理事のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使できるものとする。	平成25年7月14日～平成50年7月13日 ただし、新株予約権者は、上記の行使期間内において、当社の取締役及び理事のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使できるものとする。	平成26年7月13日～平成51年7月12日 ただし、新株予約権者は、上記の行使期間内において、当社の取締役及び理事のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使できるものとする。

	東ソー株式会社 第10回新株予約権
会社名	提出会社
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 9 当社理事 20
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 111,232
付与日	平成27年7月18日
権利確定条件	権利確定条件は付されていない。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない。
権利行使期間	平成27年7月19日～平成52年7月18日 ただし、新株予約権者は、上記の行使期間内において、当社の取締役及び理事のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使できるものとする。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成28年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	
付与	111,232
失効	
権利確定	111,232
未確定残	
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	1,128,494
権利確定	111,232
権利行使	250,792
失効	2,575
未行使残	986,359

単価情報

会社名	提出会社	
	権利行使	未決済残
権利行使価格(円)	1	1
行使時平均株価(円)	776	
付与日における公正な 評価単価(円)		310

4 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
主な基礎数値及び見積方法

株価変動性	(注) 1	38.52%
予想残存期間	(注) 2	6年
予想配当	(注) 3	10円
無リスク利率	(注) 4	0.143%

- (注) 1 6年間（平成21年7月から平成27年7月まで）の株価実績に基づき算定している。
2 平均在任期間の見積りによる。
3 平成27年3月期の実績配当による。
4 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りによる。

5 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
(繰延税金資産)		
繰越欠損金	17,406百万円	5,266百万円
退職給付に係る負債	7,243	7,228
未実現利益	7,068	7,105
賞与引当金	2,445	2,441
貸倒引当金	2,505	2,881
減損損失	1,296	2,010
修繕引当金	467	872
未払事業税	203	763
たな卸資産評価減	622	736
その他	2,704	4,204
繰延税金資産小計	41,963	33,512
評価性引当額	5,268	5,708
繰延税金資産合計	36,695	27,804
(繰延税金負債)		
退職給付に係る資産	6,379	5,246
時価評価による簿価修正額	1,350	1,295
固定資産圧縮積立金	2,354	2,029
その他有価証券評価差額金	4,941	2,871
その他	4,074	3,992
繰延税金負債合計	19,099	15,436
繰延税金資産の純額	17,595	12,367

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	18,408百万円	10,076百万円
固定資産 - 繰延税金資産	4,325	5,166
流動負債 - その他	6	0
固定負債 - 繰延税金負債	5,131	2,874

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.4%	%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	
海外子会社との税率差異	0.2	
住民税均等割	0.3	
持分法による投資損益	1.1	
評価性引当額の増減額	1.5	
試験研究費特別控除	1.2	
税率変更による期末繰延税金資産(負債)の減額修正	2.3	
子会社合併による影響	44.5	
その他	0.5	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.3	

(注) 当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.1%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.7%、平成30年4月1日以降のものについては30.5%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が272百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が366百万円、その他有価証券評価差額金が149百万円それぞれ増加し、退職給付に係る調整累計額が55百万円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行っている対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業セクターを置き、各事業セクターは取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業セクターを基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「石油化学」、「クロル・アルカリ」、「機能商品」、「エンジニアリング」の4つの報告セグメントとしております。

「石油化学」は、エチレン・プロピレン等オレフィン製品、低密度ポリエチレン、高密度ポリエチレン及び樹脂加工製品、機能性ポリマー等の製造販売をしております。「クロル・アルカリ」は、苛性ソーダ、塩化ビニルモノマー、塩化ビニル樹脂、無機・有機化学品、セメント、ウレタン原料等の製造販売をしております。「機能商品」は、無機・有機ファイン製品、計測・診断商品、電子材料（石英ガラス、スパッタリングターゲット）、機能材料等の製造販売をしております。「エンジニアリング」は水処理装置の製造販売及び建設・修繕等の事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は、主に市場価格や製造原価に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	計	調整額	連結財務諸表計上額
	石油化学	クロル・アルカリ	機能商品	エンジニアリング				
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	223,746	294,333	174,855	75,745	41,003	809,683		809,683
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	108,052	28,555	11,740	11,015	48,014	207,379	207,379	
計	331,798	322,889	186,595	86,761	89,017	1,017,063	207,379	809,683
セグメント利益	6,920	8,321	29,981	3,330	2,843	51,397		51,397
セグメント資産	117,395	247,793	180,678	95,426	30,492	671,786	92,419	764,205
その他の項目								
減価償却費	3,591	15,703	10,674	1,088	1,180	32,239	549	32,789
のれんの償却額		29		97	4	63		63
持分法適用会社への投資額	803	6,979	7,323	1,973	991	18,070		18,070
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,203	10,186	17,518	585	1,090	32,584	565	33,149

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送・倉庫、検査・分析、情報処理事業等を含んでおります。
2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。
3 セグメント資産の調整額92,419百万円には、セグメント間の債権及び資産の消去 23,500百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産115,919百万円が含まれております。全社資産は、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
4 減価償却費の調整額549百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。
5 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額565百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産にかかる資本的支出であります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	計	調整額	連結財務諸表計上額
	石油化学	クロル・アルカリ	機能商品	エンジニアリング				
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	175,436	279,849	174,531	84,184	39,734	753,736		753,736
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	92,730	26,083	13,819	8,338	48,489	189,461	189,461	
計	268,166	305,932	188,351	92,522	88,223	943,197	189,461	753,736
セグメント利益	11,608	17,987	32,700	4,576	2,570	69,444		69,444
セグメント資産	95,528	217,322	190,158	107,131	30,921	641,062	93,707	734,770
その他の項目								
減価償却費	3,310	14,354	11,162	1,035	1,236	31,098	689	31,788
のれんの償却額			327	112		440		440
持分法適用会社への投資額	801	6,428	3,695	2,046	1,113	14,085		14,085
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,535	10,435	11,585	962	1,776	27,295	628	27,923

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送・倉庫、検査・分析、情報処理事業等を含んでおります。
2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。
3 セグメント資産の調整額93,707百万円には、セグメント間の債権及び資産の消去 22,586百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産116,293百万円が含まれております。全社資産は、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
4 減価償却費の調整額689百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。
5 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額628百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産にかかる資本的支出であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア		その他地域	計
	中国	その他		
464,796	119,340	130,929	94,617	809,683

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア		その他地域	計
	中国	その他		
416,673	102,638	136,187	98,238	753,736

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他地域	計
202,683	24,153	226,836

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	計	全社・ 消去	連結財 務諸表 計上額
	石油化学	クロル・ アルカリ	機能商品	エンジニ アリング				
減損損失	35	848	52	143	0	1,079		1,079

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	計	全社・ 消去	連結財 務諸表 計上額
	石油化学	クロル・ アルカリ	機能商品	エンジニ アリング				
減損損失	3	17	3,174	4	0	3,200	15	3,215

(注) 調整額は、報告セグメントに帰属しない土地に係るものであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	計	全社・ 消去	連結財 務諸表 計上額
	石油化学	クロル・ アルカリ	機能商品	エンジニ アリング				
のれん未償却残高				325		325		325

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	計	全社・ 消去	連結財 務諸表 計上額
	石油化学	クロル・ アルカリ	機能商品	エンジニ アリング				
のれん未償却残高			1,311	305		1,616		1,616

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
1株当たり純資産額	482.25 円	1株当たり純資産額	524.23 円
1株当たり当期純利益金額	103.97 円	1株当たり当期純利益金額	62.61 円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	103.77 円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	62.51 円

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成27年3月31日)	当連結会計年度末 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	320,783	373,724
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	31,824	33,566
(うち新株予約権(百万円))	(311)	(305)
(うち非支配株主持分(百万円))	(31,513)	(33,261)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	288,959	340,157
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式数(千株)	599,190	648,872

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	62,297	39,675
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	62,297	39,675
普通株式の期中平均株式数(千株)	599,194	633,710
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	1,158	1,015
(うち新株予約権(千株))	(1,158)	(1,015)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益金額の算定に含め なかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	138,557	95,477	0.673	
1年以内に返済予定の長期借入金	36,120	28,427	1.128	
1年以内に返済予定のリース債務	44	42		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	96,848	75,668	1.214	平成29年～平成36年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	143	132		平成29年～平成35年
合計	271,714	199,748		

- (注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高の加重平均により算出しております。
 2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
 3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	21,316	19,551	14,808	9,908
リース債務	70	19	10	7

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	183,812	385,417	571,745	753,736
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (百万円)	17,674	29,484	45,214	61,928
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額 (百万円)	11,448	19,384	30,238	39,675
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	19.09	31.23	48.06	62.61

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	19.09	12.47	16.73	14.54

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,313	38,930
受取手形	6,912	4,659
売掛金	3 139,418	3 116,510
商品及び製品	43,742	39,732
仕掛品	1,215	926
原材料及び貯蔵品	19,077	20,100
前渡金	1,934	66
繰延税金資産	13,007	5,939
関係会社短期貸付金	8,485	6,766
未収入金	3 4,771	3 4,269
未収還付法人税等	4,830	-
その他	1,637	946
貸倒引当金	89	-
流動資産合計	266,257	238,848
固定資産		
有形固定資産		
建物	21,918	20,940
構築物	17,777	16,248
機械及び装置	61,223	49,683
船舶	0	0
車両運搬具	25	20
工具、器具及び備品	2,328	2,383
土地	45,609	45,395
建設仮勘定	2,051	9,836
有形固定資産合計	1 150,933	1 144,507
無形固定資産		
ソフトウェア	933	1,011
その他	55	50
無形固定資産合計	988	1,061
投資その他の資産		
投資有価証券	37,039	32,301
関係会社株式	2 64,180	67,019
関係会社出資金	1,225	1,225
関係会社長期貸付金	13,861	14,747
長期前払費用	9,620	11,345
前払年金費用	17,535	18,330
その他	3 2,162	3 1,888
貸倒引当金	10,833	11,344
投資その他の資産合計	134,791	135,514
固定資産合計	286,714	281,084
資産合計	552,971	519,933

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3 70,096	3 52,943
短期借入金	98,825	54,055
1年内返済予定の長期借入金	31,538	23,521
未払金	3 10,525	3 11,134
未払費用	2,107	2,100
未払法人税等	-	4,240
預り金	3 15,310	3 17,576
賞与引当金	3,137	3,299
修繕引当金	-	2,830
その他	184	244
流動負債合計	231,724	171,946
固定負債		
長期借入金	87,331	63,314
繰延税金負債	4,599	4,327
退職給付引当金	8,272	8,111
修繕引当金	1,510	13
債務保証損失引当金	1,492	2,595
関係会社整理損失引当金	79	80
その他	3 330	3 568
固定負債合計	103,616	79,010
負債合計	335,341	250,956
純資産の部		
株主資本		
資本金	40,633	55,173
資本剰余金		
資本準備金	29,637	44,176
利益剰余金		
利益準備金	5,676	5,676
その他利益剰余金		
特別償却積立金	168	118
固定資産圧縮積立金	3,872	3,579
別途積立金	47,782	106,782
繰越利益剰余金	80,087	47,316
その他利益剰余金合計	131,910	157,797
利益剰余金合計	137,586	163,473
自己株式	508	457
株主資本合計	207,349	262,365
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,970	6,305
新株予約権	311	305
純資産合計	217,630	268,976
負債純資産合計	552,971	519,933

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)		当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	
売上高	1	558,564	1	528,576
売上原価	1	469,798	1	420,857
売上総利益		88,765		107,719
販売費及び一般管理費	1, 2	53,000	1, 2	58,468
営業利益		35,765		49,251
営業外収益				
受取利息	1	346	1	167
受取配当金	1	3,254	1	5,538
固定資産賃貸料	1	1,453	1	1,374
為替差益		5,939		-
その他	1	1,647	1	1,285
営業外収益合計		12,641		8,366
営業外費用				
支払利息	1	2,134	1	1,744
為替差損		-		4,355
その他	1	387	1	928
営業外費用合計		2,521		7,028
経常利益		45,885		50,589
特別利益				
固定資産売却益	1	253	1	103
関係会社株式売却益		-		241
投資損失引当金戻入額		900		-
合併に伴う利益	3	9,186		-
関係会社清算益		596		-
特別利益合計		10,937		345
特別損失				
固定資産除却損		663		705
投資有価証券評価損		89		253
関係会社投資損	4	1,602	4	1,677
関係会社株式評価損		245		801
減損損失		315		42
特別損失合計		2,916		3,479
税引前当期純利益		53,906		47,455
法人税、住民税及び事業税		1,899		5,243
法人税等調整額		12,987		8,757
法人税等合計		11,088		14,000
当期純利益		64,994		33,454

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	40,633	29,637	29,637
会計方針の変更による累積的影響額			
会計方針の変更を反映した当期首残高	40,633	29,637	29,637
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
自己株式の処分			
特別償却積立金の積立			
特別償却積立金の取崩			
固定資産圧縮積立金の積立			
固定資産圧縮積立金の取崩			
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩			
別途積立金の積立			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			
当期変動額合計			
当期末残高	40,633	29,637	29,637

	株主資本						
	利益剰余金						
	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
特別償却積立金		固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	5,676	211	2,823	807	26,782	40,933	77,234
会計方針の変更による累積的影響額						172	172
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,676	211	2,823	807	26,782	41,106	77,406
当期変動額							
剰余金の配当						4,798	4,798
当期純利益						64,994	64,994
自己株式の取得							
自己株式の処分						15	15
特別償却積立金の積立		8				8	
特別償却積立金の取崩		51				51	
固定資産圧縮積立金の積立			1,402			1,402	
固定資産圧縮積立金の取崩			353			353	
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩				807		807	
別途積立金の積立					21,000	21,000	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計		43	1,049	807	21,000	38,981	60,180
当期末残高	5,676	168	3,872		47,782	80,087	137,586

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	516	146,989	5,464	5,464	266	152,720
会計方針の変更による累 積的影響額		172				172
会計方針の変更を反映した 当期首残高	516	147,161	5,464	5,464	266	152,893
当期変動額						
剰余金の配当		4,798				4,798
当期純利益		64,994				64,994
自己株式の取得	36	36				36
自己株式の処分	44	28				28
特別償却積立金の積立						
特別償却積立金の取崩						
固定資産圧縮積立金の 積立						
固定資産圧縮積立金の 取崩						
固定資産圧縮特別勘定 積立金の取崩						
別途積立金の積立						
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			4,505	4,505	44	4,549
当期変動額合計	7	60,187	4,505	4,505	44	64,736
当期末残高	508	207,349	9,970	9,970	311	217,630

当事業年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	40,633	29,637	29,637
当期変動額			
新株の発行	14,539	14,539	14,539
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
自己株式の処分			
特別償却積立金の積立			
特別償却積立金の取崩			
固定資産圧縮積立金の積立			
固定資産圧縮積立金の取崩			
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩			
別途積立金の積立			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			
当期変動額合計	14,539	14,539	14,539
当期末残高	55,173	44,176	44,176

	株主資本						
	利益剰余金						
	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
		特別償却積立金	固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	5,676	168	3,872		47,782	80,087	137,586
当期変動額							
新株の発行							
剰余金の配当						7,542	7,542
当期純利益						33,454	33,454
自己株式の取得							
自己株式の処分						25	25
特別償却積立金の積立		2				2	
特別償却積立金の取崩		52				52	
固定資産圧縮積立金の積立			146			146	
固定資産圧縮積立金の取崩			439			439	
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩							
別途積立金の積立					59,000	59,000	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計		50	293		59,000	32,770	25,886
当期末残高	5,676	118	3,579		106,782	47,316	163,473

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	508	207,349	9,970	9,970	311	217,630
当期変動額						
新株の発行		29,078				29,078
剰余金の配当		7,542				7,542
当期純利益		33,454				33,454
自己株式の取得	45	45				45
自己株式の処分	97	71				71
特別償却積立金の積立						
特別償却積立金の取崩						
固定資産圧縮積立金の積立						
固定資産圧縮積立金の取崩						
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩						
別途積立金の積立						
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			3,664	3,664	5	3,670
当期変動額合計	51	55,016	3,664	3,664	5	51,345
当期末残高	457	262,365	6,305	6,305	305	268,976

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

評価基準 原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

評価方法 総平均法(ただし、貯蔵品は移動平均法又は最終仕入原価法)

(3) デリバティブ

時価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、建物(附属設備は除く)は定額法)

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 : 2～50年

構築物 : 2～60年

機械及び装置 : 4～22年

(2)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3)リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

3 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2)投資損失引当金

関係会社への投資に対する損失に備えるため、その財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(3)賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、従業員賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(4)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務費用は、その発生時に一括費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生翌期から費用処理しております。

(5)修繕引当金

製造設備等の定期修繕に要する支出に備えるため、発生費用見込額を期間配分し、当事業年度対応額を計上しております。

(6)債務保証損失引当金

特定の保証債務に対して保証実行による損失見込額を計上しております。

(7)関係会社整理損失引当金

関係会社の整理に伴い負担することとなる損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たす取引については、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金利息

ヘッジ方針

リスク管理方針について定めた内規に基づいて、金利変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において独立掲記しておりました一部の科目を、貸借対照表の明瞭性を高める観点から、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。

この結果、前事業年度において「前払費用」に表示していた94百万円を「流動資産」の「その他」に、「特許権」に表示していた19百万円を「無形固定資産」の「その他」に、「出資金」0百万円及び「従業員に対する長期貸付金」に表示していた260百万円を「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しております。

前事業年度において独立掲記しておりました「固定負債」の「特別修繕引当金」は、貸借対照表の明瞭性を高める観点から、当事業年度より「修繕引当金」に含めて表示しております。

この結果、前事業年度において「特別修繕引当金」に表示していた57百万円は、「固定負債」の「修繕引当金」に含めて表示しております。

(貸借対照表関係)

- 1 担保に供している資産及び担保に係る債務は次のとおりであります。

担保に供している資産

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
有形固定資産	478百万円	466百万円

担保に係る債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
関係会社の銀行借入金	54百万円	166百万円

- 2 関係会社株式より控除している投資損失引当金は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
	200百万円	百万円

- 3 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	53,569百万円	49,452百万円
長期金銭債権	0	0
短期金銭債務	29,384	28,135
長期金銭債務	50	50

- 2 保証債務

関係会社等の銀行借入れに対する保証債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
トーソー・アドバンスド・マテリアルズ Sdn.Bhd.	百万円	210,000千マレーシアリンギット 6,014百万円
東ソー・スペシャリティマテリアル(株)	5,320	4,297
プラス・テク(株)	3,026	2,858
東曹(瑞安)ポリウレタン有限公司	67,000千人民元 1,297	80,000千人民元 1,391
トーソー・ヘラス A.I.C.	8,450千ユーロ 1,101	9,750千ユーロ 1,245
デラミン B.V.	5,867千ユーロ 764	5,901千ユーロ 753
参共化成工業(株)	300	300
東曹(広州)化工有限公司	1,290千米ドル 155	621千米ドル 70
従業員	24	13
計	11,989	16,944

(注) 上記金額は連帯保証人との間の契約に基づく他社分担保保証金額を控除した金額であり、保証総額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
	13,248百万円	18,025百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	176,139百万円	171,138百万円
仕入高	82,033	92,856
営業取引以外の取引高	9,201	10,635

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
運賃諸掛	22,429百万円	25,283百万円
給料・賞与	4,843	5,452
賞与引当金繰入額	792	767
退職給付費用	277	185
支払作業料	2,475	2,554
動産不動産賃借料	5,940	6,563
減価償却費	565	473
研究開発費	8,856	10,245
おおよその割合		
販売費	58%	58%
一般管理費	42	42

3 合併に伴う利益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
貸倒引当金戻入額	48,880百万円	百万円
債務保証損失引当金戻入額	4,319	
抱合せ株式消滅差損	44,012	

4 関係会社投資損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
貸倒引当金繰入額	110百万円	557百万円
債務保証損失引当金繰入額	1,492	1,103
その他		16

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成27年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)子会社株式	9,119	12,845	3,726
(2)関連会社株式	6,185	10,186	4,000
計	15,304	23,031	7,727

当事業年度(平成28年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)子会社株式	11,213	16,773	5,560
(2)関連会社株式	2,773	4,226	1,452
計	13,987	21,000	7,012

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
(1)子会社株式	48,081	52,188
(2)関連会社株式	794	844

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
(繰延税金資産)		
貸倒引当金	3,274百万円	3,825百万円
退職給付引当金	3,862	3,616
繰越欠損金	13,178	2,750
関係会社株式等評価損	3,096	2,656
賞与引当金	1,190	1,171
修繕引当金	466	873
減損損失	1,008	806
債務保証損失引当金	479	791
その他	789	1,503
繰延税金資産小計	27,346	17,996
評価性引当額	5,234	5,210
繰延税金資産合計	22,112	12,785
(繰延税金負債)		
前払年金費用	5,628	5,590
その他有価証券評価差額金	4,607	2,645
固定資産圧縮積立金	1,838	1,575
その他	1,629	1,361
繰延税金負債合計	13,704	11,173
繰延税金資産(負債)の純額	8,407	1,612

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.4%	32.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1	0.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.8	2.9
税率変更による期末繰延税金資産(負債)の減額修正	1.9	0.4
評価性引当額増減	0.8	0.1
試験研究費特別控除	1.1	1.8
子会社合併による影響	55.0	
その他	0.9	0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.6	29.5

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.1%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.7%、平成30年4月1日以降のものについては30.5%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が38百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が176百万円、その他有価証券評価差額金が138百万円それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

該当する事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	58,784	462	76 (17)	1,403	59,170	38,229
	構築物	80,204	407	224 (1)	1,928	80,387	64,139
	機械及び装置	600,876	5,623	2,615 (2)	17,055	603,884	554,201
	船舶	63			0	63	63
	車両運搬具	401	6	13	10	394	374
	工具、器具及び備品	22,604	1,319	757 (0)	1,213	23,166	20,783
	土地	45,619		214 (20)		45,405	10
	建設仮勘定	<10>	< >	< >	< >	<10>	<10>
	計	810,607	23,372	11,671 (42)	21,611	822,309	677,801
無形固定資産	ソフトウェア	11,903	482	50	403	12,335	11,324
	その他	1,113			5	1,113	1,062
	計	13,016	482	50	408	13,448	12,386

(注) 1 当期首残高及び当期末残高は、取得価額であります。

2 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

重要な増加 建設仮勘定 : 発電用ボイラのリプレース
設備の改修 5,362百万円

3 当期減少額のうち()内は内書きで減損処理をした金額であり、土地の< >内は内書きで、原料用地であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	10,922	557	136	11,344
賞与引当金	3,137	3,299	3,137	3,299
修繕引当金	1,510	1,369	35	2,843
債務保証損失引当金	1,492	1,103		2,595
投資損失引当金	200		200	
関係会社整理損失引当金	79	1		80

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の 買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額及びこれに係る消費税額等の合計額
公告掲載方法	電子公告制度を採用しております。 ホームページアドレス http://www.tosoh.co.jp/ ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告を行うことができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
株主に対する特典	なし

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を行使することができない。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度 第116期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) 平成27年6月26日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
事業年度 第116期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) 平成27年6月26日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
第117期第1四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日) 平成27年8月13日関東財務局長に提出
第117期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日) 平成27年11月12日関東財務局長に提出
第117期第3四半期(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日) 平成28年2月12日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書
平成27年6月29日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書
平成28年2月3日関東財務局長に提出
- (5) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書
事業年度 第111期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) 平成27年5月11日関東財務局長に提出
事業年度 第112期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) 平成27年5月11日関東財務局長に提出
事業年度 第113期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) 平成27年5月11日関東財務局長に提出
事業年度 第114期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) 平成27年5月11日関東財務局長に提出
事業年度 第115期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) 平成27年5月11日関東財務局長に提出
- (6) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書
第117期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日) 平成28年2月2日関東財務局長に提出
- (7) 有価証券届出書及びその添付書類
普通株式の一般募集及びオーバーアロットメントによる売出しに係る有価証券届出書
平成27年7月3日関東財務局長に提出
第三者割当増資に係る有価証券届出書
平成27年7月3日関東財務局長に提出
- (8) 有価証券届出書の訂正届出書
訂正届出書(上記普通株式の一般募集及びオーバーアロットメントによる売出しに係る有価証券届出書の訂正届出書)
平成27年7月13日関東財務局長に提出
訂正届出書(上記第三者割当増資に係る有価証券届出書の訂正届出書)
平成27年7月13日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月29日

東ソー株式会社
取締役会御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小野 純 司
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	桑 本 義 孝
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岸 田 卓

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東ソー株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東ソー株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東ソー株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、東ソー株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月29日

東ソー株式会社
取締役会御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小野 純 司
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	桑 本 義 孝
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岸 田 卓

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東ソー株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第117期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東ソー株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。